

# DRLC 10th anniversary

国際防災研修センター  
10周年記念誌



Disaster Reduction Learning Center

# 目次

はじめに 兵庫県知事	井戸 敏三	1
独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長	北岡 伸一	1
第1章 国際防災研修センター(DRLC)の概要		2
第2章 阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした取り組み		5
1 防災研修の実施		5
(1) 共通プログラムの実施		5
(2) 研修教材の開発・活用		7
(3) 研修実施		11
① 実施コース数・参加国数・参加者数		11
② 2017年度防災分野における課題別研修実施コンセプト		12
③ 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例		14
ア 総合防災行政(2007年度～)		14
イ コミュニティ防災(2007年度～)		16
ウ 災害に強いまちづくり戦略(2014年度～)		18
エ 防災主流化の促進(2016年度～)		20
2 帰国研修員への活動支援の実施		30
(1) 実施事業		30
(2) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例		31
① ブルサ防災館開館及び運営支援【トルコ】		31
② 防災教育イベント「イザ!カエルキャラバン!」の広域展開		34
③ 災害時等におけるこころのケアモデルの構築【チリ】		41
④ 兵庫県義援金プロジェクト実施国への支援		44
3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施		46
(1) HAT神戸連携防災イベント「イザ!美かえる大キャラバン!」の実施		46
(2) 阪神・淡路大震災復興20年 特別シンポジウムの実施		47
(3) 第3回国連防災世界会議への参画		49
4 被災地支援		50
(1) 中国四川大地震		
(2) ハイチ地震		
(3) チリ地震		
第3章 DRLCがこれからも世界の防災に貢献し続けるために		51
創造的復興 (大)兵庫県立大学特任教授 本荘 雄一		51
災害文化 関西国際大学副学長 齋藤 富雄(元兵庫県副知事)		52
防災啓発 (特非)プラス・アーツ理事長 永田 宏和		53
災害医療 兵庫県災害医療センター長 中山 伸一		54
こころのケア 兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛		55
防災の主流化 (大)兵庫県立大学大学院減災復興研究科長 室崎 益輝		56
終わりに 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭		57

## はじめに

### 兵庫県知事 井戸 敏三



国際防災研修センター（DRLC）が設立 10 周年を迎えました。これまでご支援ご協力を頂いてきた関係の皆様へ心から感謝いたします。

22 年前、兵庫の街に壊滅的な被害を与えた阪神・淡路大震災。本県は創造的復興に向けた懸命の努力を続けるなか、内外から多くの励ましや温かい支援をいただけてきました。

大震災の経験と教訓を広く世界へと発信し、世界中の被災地を支援し続けてきたのは、国際社会への感謝と恩返しであり、私たち兵庫の責務であると考えています。

DRLC は、兵庫の知見と、JICA の持つ国際協力のノウハウを結集して設立された、世界の防災専門人材を育成する拠点機関です。これまで受け入れてきた 107 カ国・2,000 名を超える皆さんは、ここで得た知見を活かして、母国・第三国の国づくり・人づくりを支えておられます。2013 年、トルコに設立された防災教育施設「ブルサ防災館」は、この研修をきっかけに生まれたものであり、本県の「人と防災未来センター」がモデルとなったものです。

設立から 10 年。国際防災人材の育成に取り組んできた成果が着実に芽を出しはじめていることは本当に嬉しいことです。

今、世界各地で大規模な自然災害が猛威を振るっています。とりわけ、災害脆弱性の高い開発途上国では、一つの災害が甚大な被害をもたらしているだけに、DRLC の果たす役割はますます大きくなっています。

DRLC は、この 10 年間に培った確かな実績を礎に、これからも世界における防災減災文化の確立と災害に強いまちづくりをリードする取り組みを展開していきます。引き続き、皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

### 独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長 北岡 伸一



平素より JICA 事業をご支援いただいている皆様へ改めて感謝申し上げます。

JICA はこれまで、兵庫県や神戸市などの阪神・淡路大震災の被災自治体をはじめとした関係機関の御協力のもと、防災分野の国際協力、特に研修を通じた防災人材育成に尽力してきました。2007 年に兵庫県と合同で設立した国際防災研修センター（DRLC）はその最たる例であり、国内外の防災・人道支援関係機関の協力を得て、ソフト・ハード対策とバラエティに富んだ防災分野の研修を実施し、阪神・淡路大震災を始めとした日本の災害経験・教訓などを世界中に発信しています。

世界的に自然災害による経済的な損失が増加している中で、2015 年には国際的な防災の取組指針「仙台防災枠組 2015-2030」が策定されました。また同年国連が策定した持続可能な開発目標（SDGs）においても「強靱な社会づくり」が主題として掲げられるなど、国際社会において防災はますます重要な課題として位置付けられています。

DRLC 設立 10 周年の節目を迎える今、JICA は今後も「防災への事前投資」や、「防災主流化」、「より良い復興（Build Back Better）」等の日本の防災の強みを取り入れた協力を行い、強靱な社会づくりに貢献したいと考えております。

# 第1章 国際防災研修センター（DRLC）の概要

## 1 設立背景・役割

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者6,402人、被害総額が約9兆9,268億円<sup>1</sup>に及ぶ未曾有の大災害となりました。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進しています。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択され、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性を強く謳っています。

国際防災研修センター（Disaster Reduction Learning Center: DRLC）は、「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」を受け、2007年4月にJICAと兵庫県の共同により設立されました。

そして、兵庫会議から10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では、「仙台防災枠組2015-2030」（通称SENDAI Framework）が採択されました。

「仙台防災枠組2015-2030」では、「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」などの考え方が導入され、さらに災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれました。

また、この会議で日本政府は、「仙台防災枠組2015-2030」に盛り込まれた防災の視点を今後の防災協力を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協力イニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明しました。

よって、DRLCは、「仙台防災枠組2015-2030」の視点に則した防災協力事業を推進する必要があります。

1 死者数は2006年5月19日消防庁確定値。被害総額は1995年4月5日兵庫県推計値。



## 2 設立目的

阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT神戸」には、JICA 関西のほか、人と防災未来センターやアジア防災センター、また国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）や国際連合人道問題調整事務所（UNOCHA）などの防災関連、国際協力・国際交流機関が数多く集積しています。

DRLC は、こうした様々な防災関連機関、国際機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災の取り組みを広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指します。

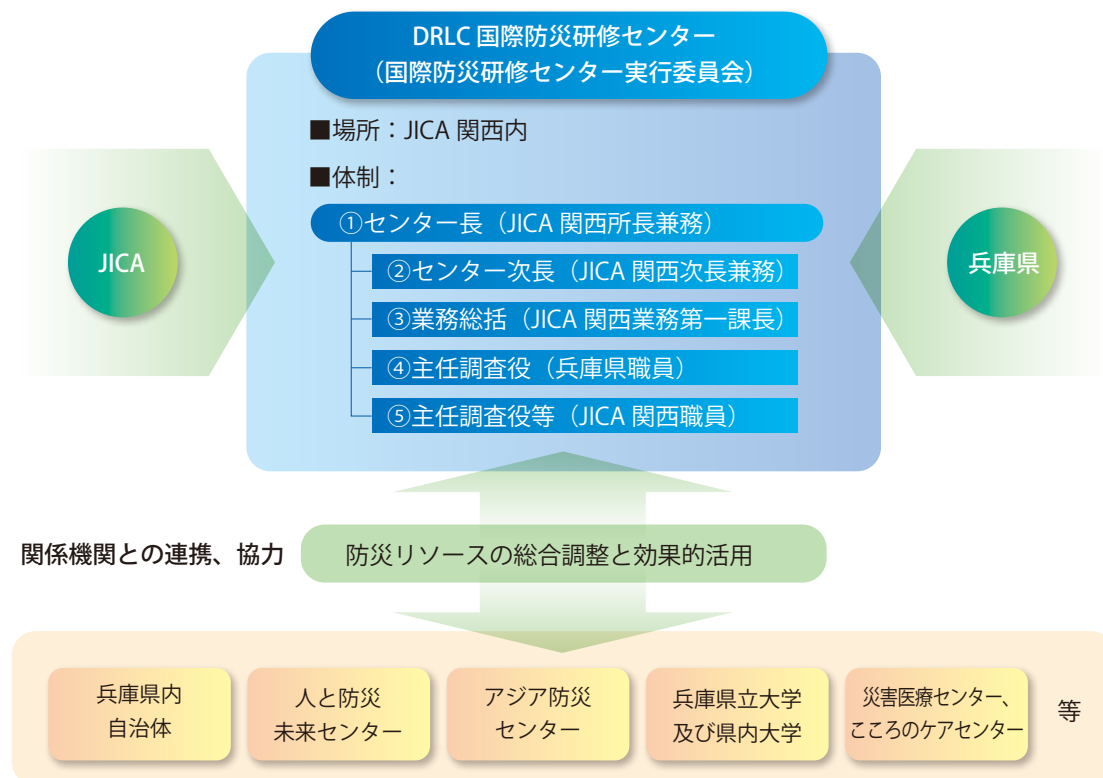
## 3 活動内容

DRLC は、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓を活かし、開発途上国の国づくりと人づくりを支える防災分野研修の拠点として、次の事業を展開します。

- ① 防災分野研修の企画調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

## 4 体制

### 【体制図】



## 【国際防災研修センター（DRLC）開所式（2007年5月17日）】

DRLC 設立にあたり、防災分野における国際的な人材育成への理解促進を図るため、記念トークショーや防災映画上映による開所式を開催しました。（参加者数：約 260 名）

### 《開所記念除幕式》

日時 2007年5月17日（木）13：15～13：30  
場所 JICA 兵庫（当時）北側入口  
参加者 兵庫県副知事 齋藤 富雄  
兵庫県防災監 中瀬 憲一  
JICA 理事 金子 節志  
JICA 兵庫所長 森川 秀夫  
俳優 タレント 赤井 英和氏



### 《開所記念トークショー》

日時 2007年5月17日（木）13：45～15：00  
場所 JICA 兵庫（当時）2F ブリーフィングルーム  
次第 概要説明 JICA 兵庫所長 森川 秀夫  
トークショー 俳優、タレント 赤井 英和氏  
兵庫県副知事 齋藤 富雄  
JICA 理事 金子 節志  
プロゴルファー 古市 忠夫氏（特別ゲスト）



## 第2章 阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした取り組み

### 1 防災研修の実施

自然災害による社会的・経済的損失は、特に開発途上国にとって「貧困サイクルからの脱却」「持続的な発展」を阻害する要因の一つですが、自然災害発生そのものを未然に防ぐことができない以上、自然災害に対し、平時から「事前に備えておく」、「発災後の被害拡大を最小限に止める」という防災・減災への取り組み、また、復旧・復興においては「より災害に強い社会にする」という Build Back Better に基づく取り組みが重要です。

防災分野の取り組みには、社会インフラを災害に強いものにするというハード対策への投資が重要ですが、多様な災害から人命と社会を守るためには、自助・共助・公助がバランスよく機能するためのソフト対策も非常に重要となっています。

研修事業は、まさに、開発途上国におけるソフト対策を支援するためのプログラムであり、阪神・淡路大震災からの創造的復興を遂げた経験のもと、東日本大震災をはじめとする日本の経験を踏まえ、自助・共助・公助を担う各ステークホルダーが果たすべき機能・役割等を開発途上国と共有し、プログラムを通じて、各国の防災・減災の発展に寄与することを目的に実施しています。

#### (1) 共通プログラムの実施

技術研修における研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、各コースの冒頭で実施する共通プログラムを2008年度から実施しています。

当初は、阪神・淡路大震災からの経験と教訓をベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ講義・視察の3コマでしたが、東日本大震災後の2013年度からは国の防災対策を学ぶ講義を追加し、4コマで実施してきました。

研修員からも「技術研修の理解に非常に有益である」との評価を得ました。また研修コースの増加・多様化に伴い、2017年度からは、より研修員のニーズに適した内容とするため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義をDRLCが実施するように改めました。

#### 【2008年度～2012年度】

	講義・内容	単位	講師
講義 1	防災行政の組織体制・制度としくみ	0.5 日	兵庫県防災企画局 (財)神戸都市問題研究所 ※2012年4月1日 公益財団法人へ移行
講義 2	防災教育	0.5 日	兵庫県教育委員会 神戸市教育委員会
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター

【2013 年度～ 2016 年度】

	講義・内容	単位	講 師
講義 1	日本の防災行政	0.5 日	人と防災未来センター アジア防災センター
講義 2	兵庫県 / 神戸市の防災行政	0.5 日	兵庫県防災企画局 (公財) 神戸都市問題研究所
講義 3	兵庫県 / 神戸市の防災教育	0.5 日	兵庫県教育委員会 神戸市教育委員会
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター

【2017 年度～】

	講義・内容	単位	講 師
講義 1	日本の防災行政	1 日	DRLC
視察 1	人と防災未来センター視察	0.5 日	人と防災未来センター

※兵庫県／神戸市の防災行政及び防災教育は研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施



講義：日本の防災行政




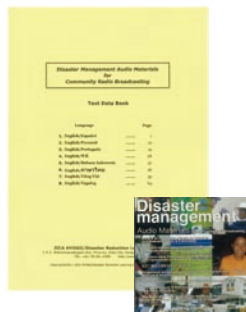

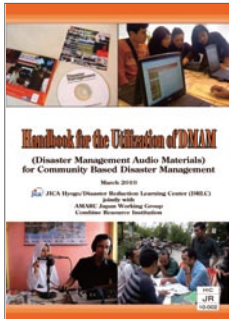
人と防災未来センター視察



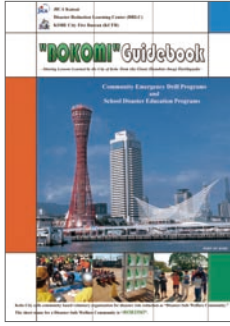

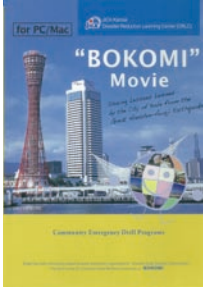

(2) 研修教材の開発・活用

多様な研修員のニーズに応えるため、兵庫県・神戸市等の知見を活用した教材開発を行っています。

【DRLC オリジナル教材】

作成年度	教材名	内 容	
2007	阪神・淡路大震災 教訓集	阪神・淡路大震災からの教訓を世界に発信するため、「初動」「応急・復旧」「復興・予防」のステージごとに「自助」「共助」「公助」の観点から「教訓マトリックス」として整理した教訓集を人と防災未来センターと共同で作成 (日本語・英語・スペイン語・ロシア語)	
	災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」	世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局：エフエムわいわい) と共同で、開発途上国における自然災害時に現地コミュニティラジオ局が簡便かつ速やかに地域住民に提供できる音声素材集として、音声 CD-ROM・音声スクリプト集を作成 (英語・中国語・ロシア語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語・ベトナム語・インドネシア語・タガログ語)	
2008	被災地復興シミュレーション 納得するまちづくり	神戸学院大学防災・社会貢献ユニットの協力により「復興過程におけるまちづくり」の体験型学習教材として、テキスト・ファシリテーター用マニュアル・DVDを作成 (日本語・英語)	
2009	Handbook to utilize DMAM for CBDM	ジョグジャカルタ (インドネシア) で実施した DMAM 活用パイロット事業の成果をもとに、DMAM 活用手法ハンドブックを作成 (英語)	



作成年度	教材名	内 容	
2009	“BOKOMI” Guidebook	<p>神戸市消防局の協力を得て、神戸市が実施する「防災福祉コミュニティ」の活動手引き書「防コミブックマーク」と防災教育支援ガイドブック「BOKOMI スクールガイド」の中から開発途上国でも活用できるコンテンツを抽出し作成。2014年度には研修員からの要望が多かった自主防災組織運営ノウハウを盛り込むなどの改定を実施（英語・スペイン語・ロシア語）</p>	
2011	地域の支え合い防災マップ作成マニュアル	<p>(特非) 市民活動センター神戸の協力により、自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを日頃から具体的に把握し、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するマニュアルを作成（日本語・英語・スペイン語・ベトナム語）</p>	
2012	“BOKOMI” movie DVD	<p>“BOKOMI” Guidebook の内容のうち、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI 活動）実施手順映像を作成（英語・スペイン語）</p>	
	「災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント」テキスト・ワークシート集	<p>(特非) 市民活動センター神戸の協力により、災害直後の設立が想定されるボランティアセンターの運営から、市町村行政担当者の立場としてのボランティアとの連携構築方法、災害応急時の対応などを学ぶテキストを作成（日本語・英語併記）</p>	

【国・自治体等が作成した資料の教材化（多言語化）】

作成年度	教材名	内 容	
2008	ひょうごの防災 (兵庫県作成)	4言語翻訳（英語・スペイン語・ロシア語・中国語）	
2010	兵庫県災害対策センターパンフレット (兵庫県作成)	英語翻訳	
	フェニックス防災システムパンフレット (兵庫県作成)	英語翻訳	
2013	兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」 (兵庫県教育委員会作成)	英語翻訳 ※中学生用副読本の中から開発途上国でも活用できるコンテンツを抽出し作成	
2016	学校防災マニュアル (兵庫県教育委員会作成)	英語翻訳	

作成年度	教材名	内 容	
2016	新ひょうご防災アクション (ひょうご安全の日推進県民会議作成)	英語翻訳	
	地区防災計画ガイドライン (内閣府(防災)作成)	英語翻訳	
	被災者こころのケア 都道府県対応ガイドライン (内閣府(防災)作成)	英語翻訳	

### (3) 研修実施

#### ① 実施コース数・参加国数・参加者数（詳細は22～29ページ参照）

課題別研修（集団研修・地域別研修（※））・国別研修					
年度	研修種別	コース数	国数	人数	合計
2007年度	集団研修・地域別研修	11コース	51カ国	134名	53カ国
	国別研修	4コース	2カ国	42名	176名
2008年度	集団研修・地域別研修	13コース	40カ国	123名	42カ国
	国別研修	2コース	2カ国	17名	140名
2009年度	集団研修・地域別研修	13コース	46カ国	149名	50カ国
	国別研修	7コース	4カ国	52名	201名
2010年度	集団研修・地域別研修	14コース	47カ国	128名	56カ国
	国別研修	11コース	9カ国	120名	248名
2011年度	集団研修・地域別研修	11コース	38カ国	114名	49カ国
	国別研修	16コース	11カ国	217名	331名
2012年度	集団研修・地域別研修	15コース	44カ国	167名	54カ国
	国別研修	14コース	10カ国	140名	307名
2013年度	集団研修・地域別研修	10コース	42カ国	138名	47カ国
	国別研修	9コース	5カ国	104名	242名
2014年度	課題別研修	11コース	54カ国	149名	58カ国
	国別研修	6コース	4カ国	75名	224名
2015年度	課題別研修	13コース	69カ国	180名	71カ国
	国別研修	2コース	2カ国	27名	207名
2016年度	課題別研修	14コース	60カ国	177名	72カ国
	国別研修	4コース	12カ国	66名	243名
課題別研修計（国数は年度間重複除く）		125コース	106カ国	1,459名	
国別研修計（国数は年度間重複除く）		75コース	28カ国	860名	
総合計（国数は年度間重複除く）		200コース	107カ国	2,319名	

（※）2014年度から「集団研修」「地域別研修」が「課題別研修」に名称統一された。

#### 【研修関連データベースの整備・活用】

防災分野研修員をデータベース化するとともに、より充実した研修プログラム作りのため、有識者や関連機関に関する情報を蓄積し活用しています。

「防災リソース紹介冊子」	
作成目的	JICA 関西以外で防災を担当する JICA 機関や研修受託機関が関西の防災分野の取り組みを知り、防災研修プログラム形成を容易にする。
活用方法	研修講師や視察先の紹介に加え、それらを活用したモデルプログラムを提案する。

## ② 2017 年度防災分野における課題別研修実施コンセプト

JICAでは、途上国からの支援要請が高い以下の内容を踏まえ、日本国内にあるJICAセンターで33コースを実施、そのうち13コースをDRLCが担当し、中央省庁・地方自治体、大学、研究機関、NGO/NPOなど多様な主体が有する知見を有効に活用しながら、ハードとソフトを組み合わせた研修を展開しています。

- 中央・地方政府などによる防災ガバナンス強化、コミュニティの能力強化などを目的とした総合防災分野
- 洪水や土砂災害の遠因となる事象を把握するための気象・水文観測、避難に不可欠な災害予警報及びハザード・リスク評価の支援（特に地震リスクの高い国）

### ≪ 2017 年度研修体系表（赤字：DRLC 担当研修） ≫





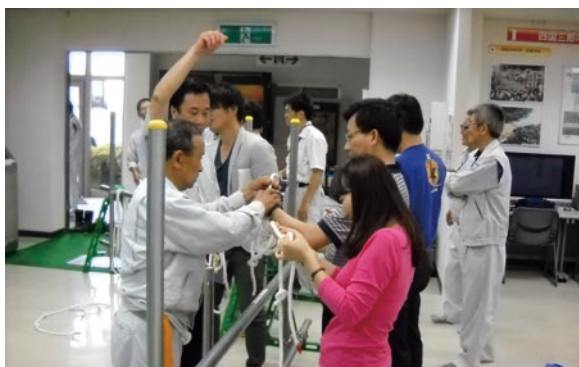
## 研修の様子



J R列車事故訓練視察  
(2013年度：アンデス地域災害医療マネジメント)



独自の防災教育プログラムを考案  
(2014年度：中米防災対策)



ロープワークを学ぶ  
(2015年度：防災意識の啓発向上 (A))



車両救助訓練  
(2016年度：救急救助技術)



六甲砂防現地視察  
(2016年度：インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策)



新潟中越地震の土砂災害被災地視察  
(2016年度：中央アジア・コーカサス総合防災行政)



干ばつ対策視察（香川県のため池）  
(2016年度：アフリカ地域総合災害対策)



東日本大震災で被災した荒浜小学校視察  
(2016年度：学校を中心とした防災能力向上)

### ③ 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例

#### ア 総合防災行政（2007年度～）

##### 【概要】

第2回国連防災世界会議（2005年1月）で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015」（通称HFA）や、第3回国連防災世界会議（2015年3月）において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」では、防災行政（ガバナンス）が災害リスク削減の重要な柱として掲げられています。

こうした中、DRLC創立時から同じHAT神戸に拠点を構える防災専門機関であるアジア防災センターとともに、防災行政にフォーカスを当て、研修参加者が日本の過去の災害を通じて蓄積された知見やノウハウを学び、自国の防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とした「総合防災行政」を実施しています。

同研修では国や地方自治体における防災行政の幅広い政策や計画を学ぶとともに、関係省庁や民間企業、コミュニティなど防災に関わる様々な関係機関の役割と連携の考え方を学び、さらにハザードマップ作成ワークショップ等具体的なツールに関するプログラムを取り入れており、政策レベルから実践レベルまでの包括的な防災行政の取り組みに係る講義・視察を取り入れています。

なお、地域別の総合防災研修として中央アジア・コーカサス地域、アフリカ地域、中米地域向けの研修も実施しています。

##### 【対象者】

防災・減災に係る中央・地方政府の行政官

##### 【研修期間】

約7週間

※阪神・淡路大震災の発生日である1月17日前後に兵庫県内で多くの防災関連イベントや取り組みが行われるため、同時期に実施している。

##### 【プログラム構成】

- ・日本における災害防災法制度、防災行政の体制、国家防災計画と政策
- ・地方自治体（兵庫県、神戸市）の役割と責任、地域防災計画と政策
- ・防災行政における各省庁、組織の役割（内閣府、気象庁など）
- ・日本の過去の災害の経験と教訓（阪神・淡路大震災、東日本大震災など）
- ・防災行政における各分野（防災教育、コミュニティ（防災訓練等）など）の具体的な取り組み
- ・防災における民間企業の役割、事業継続計画（BCP）、官民連携の取り組み
- ・防災におけるマスメディア（NHK、神戸新聞など）の役割
- ・各災害種に応じた具体的な防災対策（六甲砂防、雲仙普賢岳火山防災など）
- ・最新の防災、復旧・復興の取り組み（南海トラフ地震、熊本地震）
- ・世界的防災の潮流の理解（IRP等の国際フォーラムへの参加）
- ・アクションプラン作成、発表

##### 【のべ参加人数】

45か国162人（2017年3月時点）

##### 【主な成果】

- ・日本で学んだ復興計画の考え方（Build Back Better）を適用し、台風（高潮）被害からの復旧計画を策定（フィリピン）
- ・日本で学んだ防災教育イベントを現地で開催（タイ）





DRA<sup>2</sup> フォーラムへの参加



兵庫県の防災対策に係る講義  
(於：兵庫県災害対策センター内 災害対策本部会議室)



防災訓練（バケツリレー）への参加



内閣府訪問

## 協力機関の声

## アジア防災センター

アジア防災センターは、アジアの防災に関わるセンター機能を担う地域国際機関として、日本政府、兵庫県のイニシアティブのもと1998年に設置され、現在30の加盟国等とともに防災に関する国際協力を推進しています。

繰り返し災害に見舞われるアジア諸国にとって、防災人材育成は極めて重要であり、特に、防災・減災に関わる行政官を対象に包括的研修を実施する上で、地域全体が大震災の経験を重く受けとめ、熱心に防災に取り組んできている兵庫の地にある国際防災研修センターは、各国の仲間と共に防災を考える理想的な環境にあります。また、気候変動への対応も不可欠な今日、2018年には阪神大水害80周年を迎えるなど、兵庫の経験に学ぶことは地震に留まりません。

今後も一層密な連携を宜しくお願い致します。

2 HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として2002年10月に設立。JICA 関西を含めた19機関（2017年10月時点）で構成。

## イ コミュニティ防災（2007年度～）

### 【概要】

1995年の阪神・淡路大震災は戦後日本が経験した最初の都市直下型大地震であり、現代都市における災害時の問題が浮き彫りとなりました。救出された被災者の約8割が近隣住民によるものであったという事実は、震災直後における行政機関対応（公助）の限界、自助・共助の重要性が改めて認識される結果となりました。震災以降、日本各地で地域住民の防災意識向上に向けた取り組みが行われていますが、なかでも神戸市が震災の経験や反省を踏まえて独自に整備した自主防災組織「防災福祉コミュニティ（防コミ）」は、緊急・災害時の対応と、平時からの地域福祉活動を融合させた取り組みであり、国内でも優良事例として注目を集めています。

地域（コミュニティ）レベルでの災害対応力向上は「兵庫行動枠組 2005－2015」、「仙台防災枠組 2015－2030」でも重要なテーマとして掲げられ、開発途上国の関心も高まっています。この様な背景から、DRLCは神戸市消防局の協力を得て、開発途上国各国に市民（自主防災組織）や学校、NPO等が行う防災活動事例を紹介し、自助・共助の重要性と地域防災活動の推進手法を発信することを目的に、2007年度より「コミュニティ防災」研修を実施しています。

### 【対象者】

中央・地方政府において、自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進する行政官

### 【研修期間】

約6週間

### 【プログラム構成】

- ・日本における防災行政の体制、防災計画と政策
- ・神戸市が取り組む地域防災推進、関連部署の役割
- ・自主防災組織の設立と支援制度、消防団制度、訓練実施手順、ハザードマップ作成支援
- ・自主防災組織主催訓練への参加、意見交換
- ・海外におけるコミュニティ防災活動事例
- ・防災教育推進と住民への意識啓発
- ・東日本大震災被災地訪問と復興時の住民関与
- ・南海トラフ地震対策、津波避難の取り組み
- ・アクションプラン作成、発表

### 【のべ参加人数】

53か国 200人（2017年3月時点）

### 【主な成果】

- ・地域住民向け防災講座の開催、防災教育推進（チリ）
- ・国営ラジオ局の防災番組を通じた情報発信と意識啓発（ソロモン）
- ・地域防災指導者の育成（モルドバ）



地域の防火水槽の説明を受ける



阪神・淡路大震災追悼イベントで花を捧げる



津波ハザードマップを通じて自治体職員と意見交換



ハザードマップCG版を視察

## 協力機関の声

### 神戸市消防局

神戸市消防局は、阪神・淡路大震災の教訓として生まれた「防災福祉コミュニティ」の取り組み（災害時の対応、平常時の備え、防災教育、震災の経験と教訓等）を各国のJICA研修員に伝え、それぞれの国での防災・減災への活動に繋げることを目的にコミュニティ防災コースを実施しています。

「防災福祉コミュニティ」の紹介を中心とした約6週間の研修を通じて、研修員には過去の災害や現状の危険を把握し、今後起こりうる災害についても正しく理解し備えることの重要性や、自国の状況に沿う形で、自助・共助の概念や防災活動を推進する手法を学んでいただいております。その結果、帰国後に地域を主体とした防災訓練や防災教育等の様々な取り組みをしていただいております。

今後も、「防災福祉コミュニティ」の取り組みを発信し、国内外で自主防災組織の取り組みが増々広がっていくことを期待しています。



## ウ 災害に強いまちづくり戦略（2014年度～）

### 【概要】

兵庫県・神戸市は、阪神・淡路大震災により多くの教訓を得、その教訓を反映させた創造的復興を20年かけて行ってきました。DRLCはこうした震災復興の知見を途上国に発信するため、2007年から2012年まで「自然災害からの事前復興計画」研修を実施していましたが、2014年度からは、兵庫県内をはじめ日本各地に蓄積される災害に強い社会を構築するための知見と取り組みを発信するため、研修内容を一新した「災害に強いまちづくり戦略」研修を開始しました。

本研修は、災害マネジメントサイクル（初動・緊急対応、復旧・復興、減災、予防）の各フェーズにおける行政とコミュニティ両者による取り組みを促進するための具体的手法を共有するため、行政の平時からの自然災害に対する体制構築、市民に対する防災意識啓発手法等を紹介しています。

「仙台行動枠組（2015-2030）」では「より良い復興（Build Back Better）」が優先事項として掲げられ、次の災害に対する備えを強化しておくことの重要性が再確認されていますが、本研修では、実際の阪神・淡路大震災後の復興計画に基づき、研修員自らが復興まちづくり計画を行う「まちづくりワークショップ」を実施しており、講義・視察だけでなく体験からも学ぶことができる手法も取り入れています。

### 【対象者】

災害頻発国の防災計画策定に関わる地方自治体及び中央政府の行政官

### 【研修期間】

約7週間

### 【プログラム構成】

- ・日本における防災行政の体制、防災計画と政策
- ・神戸市における危機管理体制、初動応急対応、災害広報、受援体制
- ・建造物の耐震化（住宅、歴史的建造物）
- ・東日本大震災被災地訪問と行政及びコミュニティによる復旧・復興
- ・神戸市の復興計画、復興まちづくりワークショップ
- ・ハザードマップ作成ワークショップ
- ・市民に対する防災意識啓発手法
- ・自主防災組織の設立と支援制度、訓練実施手順、消防団制度
- ・自主防災組織による災害対策、災害時を想定した訓練
- ・アクションプラン作成、発表

### 【のべ参加人数】

19か国37人（2017年3月時点）

### 【主な成果】

- ・復興計画改定、住民自助組織強化、自治体間での合同防災訓練の実施（フィリピン）
- ・耐震性の防火水槽等を備えた防災公園設置計画の推進（トルコ）



ハザードマップ作成のためのまち歩き



ひょうごメモリアルウォークに参加



まちづくりワークショップの様子



魚崎町防災福祉コミュニティ訪問

## 協力機関の声

### (公財) 神戸国際協力交流センター

当センターは、主にアジア地域の中核都市における様々な都市問題に対して、広く国際協力を行うことを目的として、1993年に設立されました。しかしながら、1995年に日本における初めての都市直下型地震である阪神・淡路大震災が発生し、以後は、震災の経験、教訓を世界に向けて発信していく責務があるという思いから、防災や災害に強いまちづくりに関する研修などに重点的に取り組んでいます。

震災から22年となり、阪神・淡路大震災を経験していない市民や市職員が4割を越える中、研修を通じて、過去の経験、教訓を伝えることにより、研修でご協力いただいている市民や市職員にとっても、震災の記憶の継承に繋がっています。また、世界中で様々な想定外の災害が発生する中、未経験の災害や予想される災害への備えという意味でも、我々自身にとっても多くのことを学ぶ機会となっています。

## エ 防災主流化の促進（2016年度～）

### 【概要】

災害の人的・物的損害はそれまでの開発投資に多大なる被害をもたらし、ひいては被災国の経済的・社会的発展を妨げてしまいます。そのため、

- 1) 防災を優先政策に位置付ける
- 2) すべての開発政策・計画に「防災」の視点を取り込む
- 3) 防災への投資を促進する

などの要素で構成される「防災の主流化」は、災害に強い（強靱な）社会を構築し、持続可能な開発を達成する上で不可欠と考えられています。

特に第3回国連世界防災会議において、「防災の主流化」の重要性が強調され、防災と開発を一体的に捉えて、途上国における災害に強い社会づくりに向けた支援の必要性が確認されました。このため、日本がこれまでの国の開発計画において、「防災の主流化」を進め、すべての分野において防災を考慮し、必要な対策のための適切な予算措置を行い、災害リスクとともに経済及び社会開発を進めてきた知見が、途上国にとってますます重要なものとなっています。

以上を踏まえて、2016年度から参加研修員に防災主流化の概念と日本の先行事例を理解してもらい、帰国後各国における防災主流化の促進に係る提言案の作成を目的とする「防災主流化の促進」研修を実施しています。

### 【対象者】

中央・地方政府で防災政策策定・予算策定・実施を所管する課長級もしくはそれに相当する職位以上の行政官

### 【研修期間】

約2週間

※中央・地方の高官を対象にしているため、参加が容易な比較的短い研修期間の設定となっている。

### 【プログラム構成】

- ・ 防災、減災に向けた国土強靱化政策
- ・ 日本の防災行政
- ・ 地方自治体の地域防災計画および防災施策
- ・ 教育、保健等の他セクターの防災主流化の事例（防災教育、災害医療等）
- ・ まちづくりと防災（企業の防災対策、BCP、復興現場視察等）
- ・ 参加国の防災主流化の事例紹介
- ・ 自国の課題と取組み・提言にかかるディスカッション・ワークショップ・発表

### 【のべ参加人数】

14か国21人(2017年3月時点)





国土強靱化政策に係る講義風景



兵庫県災害医療センター視察



防災まちづくりに係る取り組み視察（三菱地所）



研修閉講式の様子

## 協力機関の声

### （特非）SEEDS Asia

SEEDS Asia は、2006 年より、防災教育、学校防災、コミュニティ防災等、防災推進のための人材育成支援を、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インド、バングラデシュ、ネパール等、アジア各国並びに日本国内で実施しています。

「防災の主流化」は弊団体の活動においても非常に重要なテーマで、本研修に携わることにより、私たち自身も日本の国や地方自治体、そして民間の防災の取り組みについて多く学ぶことができました。参加した研修員からは、防災主流化の概念や、日本の防災主流化において、国での政策が地方自治体においてどう実施されているかが良く理解でき、自国に帰って防災主流化を推進するために大いに参考になったという評価をいただきました。

今後もこのような研修を通して、様々な国や地域の災害リスク軽減に貢献できるよう、努力していきたいと思えます。

## ■ 課題別研修コース概要

\*開始年度とは、JICA 関西（旧 JICA 兵庫）として所管あるいは実施した年度をいう

分類	開始年度 (*)	終了年度	コース名	背景及び目的
集団	2007	2010	海難救助・海上防災	開発途上諸国の関係機関において海難救助及び海上防災業務に従事するものに対し、我が国の海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術を習得させ、海難救助・海上防災政策の対策を企画立案できるようになることを目的とする。
集団	2007	2007	大都市地震災害軽減のための総合戦略	1995年の阪神淡路大震災を経験を活かし、大都市における地震災害の軽減を目指し、工学、医学、理学、社会科学等他分野から構成される総合戦略を理解し、その実践方法を修得するものである。基本的な考え方は、(a)事前策としてのリスクアセスメントの手法 (b) 事中・後対応策としてのリスクマネジメントの手法 (c) 事前・事後を通じたリスクコミュニケーションの手法を理解し、各国の実情に応じた戦略を、討議を通じて整備することを目的とする。
集団	2008	2011	都市地震災害軽減のための総合戦略	
集団／課題別	2007	継続	総合防災行政	日本は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯に位置しており、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。係る状況に対し、日本は過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、今日世界においてトップクラスの防災先進国となった。日本の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者と共に知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。
地域別	2007	2008	南東欧地域 防災対策	自然災害の多発する日本の防災体制をモデルケースとして防災対策・災害対策について学ぶと共に、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて研修員自身が自国及び周辺地域の防災対策・災害対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握し、参加国の防災対策・災害対策の改善を目的とする。
地域別／課題別	2007	継続	中央アジア・コーカサス総合防災行政	中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。
地域別	2007	2007	アジア地域 防災教育研修	スマトラ沖大地震・インド洋津波被災国の教育省行政官および学校責任者を対象として、日本の防災教育の方針や兵庫県の教育委員会を訪問して防災教育の指導・監督方針を学ぶとともに、学校現場における防災訓練等にも参加し、研修終了時に自国の学校における防災教育の取り組み方針を作成する。
地域別	2007	2007	中東・アジア地域 防災福祉コミュニティ	日常から市民、事業所、行政が協力し、安全で（防災）、安心して（福祉）暮らせるまちづくりを目指す「防災福祉コミュニティ」を紹介し、体験してもらうことで、各国におけるコミュニティ防災の推進を目指す。
地域別	2007	2015	アンデス地域 災害医療マネジメント	アンデス地域での各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備を推進し、同地域の域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることを目的とする。(特に、本研修実施により、アンデス共同体災害対策委員会(CAPRDE)等の既存ネットワークの強化を図ることも期待される)
地域別／課題別	2007	継続	中米防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央政府、地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央政府及び地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。(中米広域防災センターとの連携、JICAの広域防災プロジェクトとの連携のもと実施)
地域別	2007	2009	中東・アジア地域 自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災からの教訓	阪神・淡路大震災からの復興について、現場で実務を担当した者の経験からの教訓・反省を共有し、ソーシャル・キャピタルの有効活用という観点に着目して復興の取り組み方を考察し、参加国における災害発生後、速やかに効果的な復興ができる体制づくりを目指す。
集団	2010	2012	自然災害からの復興計画	
地域別	2007	2009	アジア地域 災害後のメンタルヘルスサービス	阪神・淡路大震災等の日本や世界の経験を含め、メンタルヘルスケアについて理解した上で、参加国におけるメンタルヘルスサービスの改善策を策定することを目的とする。
地域別	2008	2010	南西アジア地域 一災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて）	災害時に地域の避難場所ともなる学校を焦点に、開発途上国に適用可能な実質的な免震・耐震技術と制度に係る実務能力強化と、耐震建築のコミュニティへの普及を図り、安全な学校とコミュニティへの普及を目指す。
地域別	2008	2010	アジア地域 一防災文化の普及と定着	近年の地震災害や阪神・淡路大震災などで、市民の防災意識の向上や防災教育の重要性・必要性に対する認識が高まっている。防災に対する意識を市民に根付かせるための活動・取り組み（学校での防災教育を含む）を、各国の実情に適した形で考え、実践することを目的とする。
地域別	2008	2009	中東・アジア地域 一コミュニティ防災の実践 ※「中東・アジア地域 防災福祉コミュニティ」を継承	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関が自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解することにより、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付けることを目的とする。
地域別	2008	2009	中東・アジア地域 一災害に備えた看護コーディネーターの育成	近年の地震災害などにおいて、災害初動時、中期・長期、平時の備えにおいて、医療と環境整備とを統合した看護の重要性が確認され、災害に備えた看護コーディネーターの育成が求められている。上記の災害サイクルに応じた看護活動や、災害サイクルを通して必要な視点を、阪神・淡路大震災の教訓を交えながら紹介し、各国において災害に備えた看護コーディネーターを育成するための体制整備・レベル向上を図る。
集団／課題別	2010	継続	コミュニティ防災 ※「中東・アジア地域 一コミュニティ防災の実践」を継承	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。



\*開始年度とは、JICA 関西（旧 JICA 兵庫）として所管あるいは実施した年度をいう

分類	開始年度 (*)	終了年度	コース名	背景及び目的
集団	2010	2012	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上	水資源・防災分野主務官庁の実務トップレベル（次官・局長級）が、気候変動適応に係る水分野における政策決定能力を向上することを目的に、日本及び第三国において、気候変動（水分野）関連の幹部と情報・意見交換を行うことによって、自国において具体的な気候変動適応策を着想することを目指している。
集団	2010	2012	災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティの防災力強化と住民及び住民組織に対して働きかけを行うために必要な技能と知識を持った人材を育成することを目的とする。「災害に強いコミュニティづくり」に携わる政府職員および NGO 職員を対象としてコミュニティ組織化及びボランティアマネジメントの能力の強化を目指す。
集団	2012	2012	巨大地震災害軽減のための総合戦略 ※「都市地震災害軽減のための総合戦略」を継承	阪神・淡路大震災や東日本大震災のような巨大地震災害からの被害軽減のためには、多分野の専門家が連携し、包括的な防災・減災策を事前に構築する総合戦略が必要であるが、多くの開発途上国では、それらの体制が未整備であり、特に復興計画・保健活動の中心となる人材の育成が求められていることから、リスク・アセスメント、リスク・マネジメント、リスク・コミュニケーションの枠組みを活用し、科学技術的対策、緊急対応に関する知識や中長期的な視点にたった復旧・復興策、生活の安全・保健管理システムを学ぶことにより、開発途上国の地震災害軽減に役立てる。
集団／課題別	2012	継続	防災意識の啓発・向上	中央政府または地方自治体の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成を目指す。
集団	2012	2012	災害医療	集約化した救急医療システム（病院前救護・医療情報システム・患者管理）を確立し、本研修で育成された人材を講師として活用し、他の病院のレベルの底上げを図るとともに、参加国の救急/災害医療体制の強化を図る。
集団	2013	2013	救急災害医療	
集団／課題別	2012	継続	救急救助技術	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目指し、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。
集団／課題別	2012	継続	インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設（河川・道路・港湾）への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害（洪水・地震・津波・地滑り等）の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。
課題別	2014	継続	災害に強いまちづくり戦略 ※「巨大地震災害軽減のための総合戦略」を継承	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。
課題別	2015	継続	アフリカ地域総合災害対策	アフリカ地域では地震、洪水、旱魃などの自然災害の被害に感染症、紛争、飢饉などが加わり、複合的な人道危機状況に陥る国、地域が多く、この状態が大きな開発阻害要因になっており、恒常的な貧困、政治経済の不安定化に繋がっている。このアフリカ地域に広くみられる状況の改善に対して、日本が蓄積してきた自然災害を中心とした様々な災害の防災知見や事例を通して、アフリカ諸国がそれぞれの国や地域で発生する災害に応用できる能力を強化することを目的とする。
課題別	2016	継続	中南米災害医療マネジメント ※「アンデス地域災害医療マネジメント」を継承	中南米・カリブ地域では災害医療マネジメントに係る行政の体制は各国で異なっており、それぞれに必要な整備体制強化、人材育成の検討が必要となる。日本が有する災害医療に従事する人材育成及び災害医療マネジメント体制に関する経験と知識を共有しながら、同地域の行政官、医療者、レスキュー隊などを対象者に、各国の防災システムに合わせたコミュニティ防災の能力強化に必要なニーズを検討し、各国の活動がより一層効果的なものになることを目的とする。
課題別	2016	継続	学校を中心とした防災能力向上	中央もしくは地方の教育担当機関の教育計画策定等に関する職員を対象に、防災教育の観点から日本が災害から学んだ経験・知見や日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介する。また東日本大震災時の教育現場の対応、防災教育がいかされた事例や阪神淡路大震災の教訓から災害時支援を目的に教職員で組織された「EARTH」の事例紹介を通して、学校を中心とした地域の防災能力向上に資する防災教育計画の策定を目指す。
課題別	2016	継続	防災主流化の促進	2015年3月に仙台にて国連世界防災会議が開催され、本会議の結果を受けて、防災主流化（①防災を優先政策に位置付ける、②すべての開発政策・計画に「防災」の視点を取り込む、③防災への投資を促進する）を通じ、防災と開発が一体となった形で各国における災害に強い国づくり、コミュニティづくりに向けた支援を実施する必要性が高まっていることから、各国の中央機関の上級幹部を対象として、参加国における防災主流化促進を目的に実施する。

## ■ 課題別研修実績

実施年度	NO	研修コース名	分野	来日日	帰国日	人数	国名	受入先 主要研修機関
2007	1	南東欧地域 防災対策	総合防災	2007/7/29	2007/8/11	5	アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、セルビア	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	2	海難救助・海上防災	救助・消防	2007/7/30	2007/11/10	10	中国、イラン、スリランカ、ベトナム、パキスタン、マレーシア、ジブチ、インドネシア	(財) 海上保安協会 海上保安庁 第5管区海上保安本部
	3	中央アジア・コーカサス地域防 災行政	総合防災	2007/8/19	2007/9/15	17	トルクメニスタン、ウズベキスタン、アルメニア、カザフスタ ン、タジキスタン、キルギス、アゼルバイジャン、ジョー ジア	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	4	アジア地域防災教育研修	防災教育・ 啓発	2007/8/26	2007/9/15	9	スリランカ、インド、インドネシア	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	5	中東地域防災福祉コミュニティ	コミュニ ティ防災	2007/8/26	2007/9/29	9	トルコ、スリランカ、パキスタン、インドネシア	(財) 神戸市防災安全公社 神戸市消防局
	6	アンデス地域災害医療マネージ メント	災害医療	2007/10/22	2007/12/1	15	コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ペルー	兵庫県災害医療センター
	7	大都市地震災害軽減のための総 合戦略	地震・耐震	2007/10/8	2007/11/23	12	アルジェリア、パナマ、ベネズエラ、ニカラグア、フィリピン、 チリ、インドネシア、コロンビア、トルコ、インド	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究セン ター
	8	中米地域防災対策	総合防災	2007/11/11	2007/12/8	12	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、 ニカラグア、パナマ	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
	9	総合防災行政	総合防災	2008/1/14	2008/2/23	17	ブータン、タイ、インドネシア、モンゴル、ウルグアイ、ラオス、 トンガ、エルサルバドル、パキスタン、コスタリカ、ホンジュ ラス、アンティグア・バーブーダ、ハイチ、ペルー	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	10	中東地域 自然災害からの復興 戦略～阪神・淡路大震災現場か らの教訓	復興・都市 計画	2008/1/20	2008/3/1	10	アルジェリア、インドネシア、パキスタン、スリランカ、トル コ	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸都市問題研究所 神戸市
	11	アジア地域災害後のメンタル ヘルスサービス	メンタル ヘルス	2008/2/24	2008/3/9	18	バングラデシュ、フィジー、インドネシア、マレーシア、モ ルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、バブアニュー ギニア、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケア センター
2008	12	中央アジア・コーカサス地域防 災行政	総合防災	2008/7/12	2008/8/9	11	カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、ネパール、 アルメニア	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	13	海難救助・海上防災	救助・消防	2008/8/2	2008/11/8	12	アルジェリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン	(財) 海上保安協会 海上保安庁 第5管区海上保安本部
	14	アジア中東地域 災害に備えた 看護コーディネーター育成	災害医療	2008/8/17	2008/9/13	4	中国、ソロモン諸島	兵庫県立大学地域ケア開発研究所
	15	中東・アジア地域 コミュニ ティ防災の実践～神戸の取組み	コミュニ ティ防災	2008/8/23	2008/9/27	9	ベリーズ、中国、メキシコ、ソロモン諸島、スリランカ、ト ンガ、トルコ、バヌアツ	(財) 神戸市防災安全公社 神戸市消防局
	16	都市地震災害軽減のための総 合戦略	地震・耐震	2008/10/4	2008/11/22	12	アルジェリア、アルメニア、バングラデシュ、チリ、中国、 コロンビア、インド、インドネシア、ネパール、フィリピン、 トルコ、ベネズエラ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究セン ター
	17	アンデス地域災害医療マネージ メント	災害医療	2008/10/18	2008/11/29	12	ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	18	南西アジア地域 災害に強い学 校(コミュニティへの耐震建築 の普及に向けて)	地震・耐震	2008/10/26	2008/11/22	5	フィジー、ネパール、ソロモン諸島、トンガ	(財) 神戸国際協力交流センター 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所
	19	中米防災対策	総合防災	2008/11/8	2008/12/6	12	コスタリカ、エルサルバドル、パラオ、グアテマラ、ホンジュ ラス、ニカラグア、パナマ	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来セン ター
	20	アジア地域 災害後のメンタル ヘルスサービス	メンタル ヘルス	2008/12/4	2008/12/19	10	モルディブ、ミャンマー、ネパール、フィリピン、ソロモン 諸島	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケア センター
	21	アジア地域 防災文化の普及と 定着	防災教育・ 啓発	2009/1/16	2009/2/21	11	フィジー、インド、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィ リピン	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	22	総合防災行政	総合防災	2009/1/16	2009/2/28	17	バングラデシュ、中国、コスタリカ、エルサルバドル、ハイ チ、ホンジュラス、パキスタン、タイ、トンガ、ベトナム	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	23	中東・アジア地域 自然災害か らの復興戦略～阪神・淡路大震 災現場からの教訓	復興・都市 計画	2009/1/16	2009/2/28	7	フィジー、スリランカ、トルコ、バヌアツ、フィリピン	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸都市問題研究所
24	南東欧地域 防災対策	総合防災	2009/1/16	2009/2/28	1	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	
2009	25	都市地震災害軽減のための総 合戦略(A)	地震・耐震	2009/5/18	2009/7/3	8	アルジェリア、バングラデシュ、中国、カザフスタン、ペルー、 シリア、トルコ、ベネズエラ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究セン ター
	26	中央アジア・コーカサス地域防 災行政	総合防災	2009/7/6	2009/8/7	12	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、 タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	27	中東・アジア地域 コミュニ ティ防災の実践～神戸の取組み	コミュニ ティ防災	2009/8/17	2009/9/18	10	アゼルバイジャン、ベリーズ、メキシコ、ソロモン諸島、ス リランカ、トルコ、ベトナム	(財) 神戸市防災安全公社 神戸市消防局
	28	海難救助・海上防災	救助・消防	2009/8/24	2009/11/14	14	アルジェリア、カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィ リピン、ソロモン諸島	(財) 海上保安協会 海上保安庁 第5管区海上保安本部
	29	アジア地域 防災文化の普及と 定着	防災教育・ 啓発	2009/8/31	2009/10/2	9	アゼルバイジャン、フィジー、インドネシア、マレーシア、 ベトナム	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	30	中東・アジア地域 災害に備 えた看護コーディネーター育成	災害医療	2009/8/31	2009/10/2	4	中国	兵庫県立大学地域ケア開発研究所
	31	都市地震災害軽減のための総 合戦略(B)	地震・耐震	2009/10/5	2009/11/20	12	アルジェリア、アゼルバイジャン、中国、メキシコ、ネパ ール、パキスタン、パレスチナ、シリア、トルコ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究セン ター
	32	南西アジア地域-災害に強い学 校(コミュニティへの耐震建築 の普及に向けて)	地震・耐震	2009/10/26	2009/11/20	5	フィジー、ネパール、トンガ	(財) 神戸国際協力交流センター 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所

実施年度	NO	研修コース名	分野	来日日	帰国日	人数	国名	受入先 主要研修機関
2009	33	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2009/10/30	2009/12/11	13	ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	34	中米防災対策	総合防災	2009/11/6	2009/12/4	14	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマ	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
	35	アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス	メンタルヘルス	2009/12/5	2009/12/17	21	中国、インド、ミャンマー、モルディブ、フィリピン、サモア、スリランカ	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター
	36	総合防災行政	総合防災	2010/1/15	2010/2/26	17	ブータン、中国、コスタリカ、エルサルバドル、グレナダ、ハイチ、パキスタン、フィリピン、タイ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、トンガ、ウガンダ、ベトナム	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	37	中東・アジア地域 自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓	復興・都市計画	2010/1/15	2010/2/26	10	中国、パキスタン、フィリピン、スリランカ、トルコ、ベトナム	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸都市問題研究所
2010	38	都市地震災害軽減のための総合戦略(A)	地震・耐震	2010/5/17	2010/6/30	6	バングラデシュ、カザフスタン、メキシコ、シリア、トルコ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	39	中央アジア・コーカサス地域防災行政	総合防災	2010/7/5	2010/8/6	8	アルメニア、グルジア、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	40	海難救助・海上防災	救助・消防	2010/8/23	2010/11/5	13	インドネシア、マレーシア、フィリピン、ソロモン諸島、東ティモール、イエメン	(財) 海上保安協会 海上保安庁 第5管区海上保安本部
	41	中東・アジア地域 災害に備えた看護コーディネーター育成	災害医療	2010/8/30	2010/9/27	2	中国、タイ	兵庫県立大学地域ケア開発研究所
	42	都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	地震・耐震	2010/10/6	2010/11/19	9	アゼルバイジャン、モンゴル、パキスタン、パレスチナ、シリア、中国、ベネズエラ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	43	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2010/11/1	2010/12/10	11	ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	44	南西アジア地域 災害に強い学校(コミュニティへの耐震建築の普及に向けて)	地震・耐震	2010/11/8	2010/12/8	4	フィジー、ネパール、トンガ	(財) 神戸国際協力交流センター 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所
	45	中米防災対策	総合防災	2010/11/12	2010/12/10	13	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマ	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
	46	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上	気候変動	2010/12/6	2010/12/10	7	インドネシア、カザフスタン、ミャンマー、フィリピン、ベトナム	(社) 国際建設技術協会
	47	アジア地域 防災文化の普及と定着	防災教育・啓発	2011/1/17	2011/2/18	6	アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、フィジー、タイ、ベトナム	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	48	コミュニティ防災	コミュニティ防災	2011/1/17	2011/2/18	14	アルメニア、中国、エルサルバドル、グアテマラ、イラン、ラオス、ミャンマー、ネパール、フィリピン	(財) 神戸市防災安全公社 神戸市消防局
2011	49	自然災害からの復興計画	復興・都市計画	2011/1/17	2011/2/25	12	アルジェリア、中国、コロンビア、フィジー、インド、イラク、バブアニューギニア、ペルー、フィリピン、トルコ	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸都市問題研究所
	50	総合防災行政	総合防災	2011/1/17	2011/2/25	18	ブラジル、中国、フィジー、ハイチ、ジャマイカ、ミャンマー、オマーン、フィリピン、ソロモン諸島、トンガ、トリニダード・トバゴ、イエメン	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	51	災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティ防災	2011/3/28	2011/4/27	5	ミャンマー、フィリピン、ベトナム	(特非) 市民活動センター神戸
	52	都市地震災害軽減のための総合戦略(A)	地震・耐震	2011/6/12	2011/8/4	9	バングラデシュ、中国、カザフスタン、ニカラグア、ペルー、トルコ、アゼルバイジャン、チリ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	53	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上(B)	気候変動	2011/6/18	2011/6/24	6	ベトナム	(社) 国際建設技術協会
	54	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	総合防災	2011/6/26	2011/8/6	13	アルメニア、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	55	都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	地震・耐震	2011/9/25	2011/11/17	9	コロンビア、パキスタン、パレスチナ、フィリピン、ベネズエラ	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	56	コミュニティ防災	コミュニティ防災	2011/10/16	2011/11/26	13	アルメニア、グアテマラ、ホンジュラス、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パナマ、フィリピン、ソロモン諸島	(財) 神戸市防災安全公社 神戸市消防局
	57	中米防災対策	総合防災	2011/10/30	2011/12/17	9	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
	58	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2011/11/1	2011/12/10	11	ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	59	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上(A)	気候変動	2011/12/1	2011/12/4	6	インドネシア、ミャンマー、フィリピン、バングラデシュ、ベトナム	(社) 国際建設技術協会
2012	60	自然災害からの復興計画	復興・都市計画	2012/1/9	2012/2/25	15	バングラデシュ、中国、コロンビア、エジプト、フィジー、インド、パキスタン、バブアニューギニア、ペルー、トルコ	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸都市問題研究所
	61	総合防災行政	総合防災	2012/1/9	2012/2/25	13	ブラジル、中国、フィジー、ハイチ、インドネシア、ジャマイカ、ミャンマー、フィリピン、ソロモン諸島、トンガ	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	62	災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティ防災	2012/3/18	2012/4/28	10	ミャンマー、フィリピン、ベトナム、タイ	(特非) 市民活動センター神戸
	63	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上(B)	気候変動	2012/5/13	2012/5/25	10	ベトナム	(社) 国際建設技術協会
	64	インフラ施設(河川・道路・港湾)の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	インフラ	2012/6/4	2012/8/4	15	チリ、コロンビア、エルサルバドル、ミャンマー、ナイジェリア、サモア、ソロモン諸島、タジキスタン、東ティモール、ベネズエラ、ベトナム	(社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局

実施年度	NO	研修コース名	分野	来日日	帰国日	人数	国名	受入先 主要研修機関
2012	65	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	総合防災	2012/6/25	2012/8/4	9	アルメニア、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、キルギス	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	66	防災意識の啓発 (B)	防災教育・啓発	2012/7/29	2012/8/11	5	ベトナム	(特非) SEEDS Asia
	67	救急救助技術	救助・消防	2012/7/30	2012/10/12	10	クック諸島、フィジー、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、サモア、ベネズエラ、ベトナム、フィリピン	(財) 日本国際協力センター 大阪市消防局
	68	災害医療	災害医療	2012/8/27	2012/10/13	6	ミャンマー	(財) 日本国際協力センター 大阪府済生会千里病院
	69	巨大地震災害軽減のための総合戦略	地震・耐震	2012/9/24	2012/11/16	11	バングラデシュ、チリ、ペルー、フィリピン、トルコ、中国	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	70	気候変動適応策水分野における政策策定能力向上 (A)	気候変動	2012/11/4	2012/11/11	7	インドネシア、カザフスタン、ミャンマー、ケニア、タイ、フィリピン	(社) 国際建設技術協会
	71	コミュニティ防災	コミュニティ防災	2012/10/14	2012/11/23	19	アルメニア、中国、フィジー、グアテマラ、ホンジュラス、ラオス、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ソロモン諸島	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	72	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2012/10/22	2012/12/8	15	コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、エルサルバドル	兵庫県災害医療センター
	73	中米防災対策	総合防災	2012/10/29	2012/12/1	14	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
	74	自然災害からの事前復興計画	復興・都市計画	2013/1/6	2013/3/2	14	バングラデシュ、中国、フィジー、モルディブ、ペルー、フィリピン、トルコ、メキシコ	(公財) 神戸国際協力交流センター (公財) 神戸都市問題研究所
	75	総合防災行政	総合防災	2013/1/6	2013/2/23	15	中国、フィジー、ハイチ、インドネシア、ジャマイカ、モリシャス、ミャンマー、フィリピン、ソロモン諸島、パレスチナ	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	76	防災意識の啓発 (A)	防災教育・啓発	2013/1/7	2013/2/9	12	ブラジル、チリ、コロンビア、ホンジュラス、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、トルコ、ベトナム	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	77	災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネジメント	コミュニティ防災	2013/3/17	2013/4/27	5	ミャンマー、フィリピン、ベトナム	(特非) 市民活動センター神戸
2013	78	インフラ施設(河川・道路・港湾)の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	インフラ	2013/5/13	2013/7/20	18	アフガニスタン、チリ、エルサルバドル、フィジー、ナイジェリア、フィリピン、セントルシア、サモア、タジキスタン、東ティモール、ベネズエラ、パプアニューギニア	(社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局
	79	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	総合防災	2013/6/24	2013/8/3	13	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	80	救急救助技術	救助・消防	2013/7/29	2013/10/12	10	エクアドル、フィジー、ミャンマー、パキスタン、サモア、スリランカ、ベネズエラ	(一財) 日本国際協力センター 大阪市消防局
	81	救急災害医療	災害医療	2013/9/9	2013/10/30	6	ミャンマー	(一財) 日本国際協力センター 大阪府済生会千里病院
	82	コミュニティ防災 (A)	コミュニティ防災	2013/10/14	2013/11/23	17	アフガニスタン、チリ、ドミニカ国、エルサルバドル、フィジー、グレナダ、ホンジュラス、ジャマイカ、キリバス、モルドバ、ミャンマー、セントルシア	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	83	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2013/10/21	2013/12/7	11	ボリビア、コロンビア、チリ、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	84	コミュニティ防災 (B)	コミュニティ防災	2014/1/6	2014/2/15	18	ブラジル、コロンビア、グアテマラ、カザフスタン、ニカラグア、フィリピン、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、東ティモール、ベネズエラ、マレーシア	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	85	総合防災行政 (A)	総合防災	2014/1/6	2014/2/22	14	アフガニスタン、フィジー、ミャンマー、ネパール、フィリピン、バヌアツ、イエメン、タンザニア	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	86	防災意識の啓発	防災教育・啓発	2014/1/6	2014/2/8	19	ブラジル、チリ、ホンジュラス、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、トルコ、ベトナム	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	87	中米防災対策	総合防災	2014/1/13	2014/2/15	12	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ	(株) シー・ディ・シー・インターナショナル
2014	88	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策	インフラ	2014/5/12	2014/7/19	13	ブラジル、チリ、エルサルバドル、ケニア、東ティモール、スーダン、モザンビーク、パプアニューギニア、セネガル、フィリピン、タイ、ミャンマー	(一社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局
	89	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	総合防災	2014/6/23	2014/8/2	13	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	90	防災意識の啓発 (A)	防災教育・啓発	2014/6/23	2014/7/26	10	ベトナム	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	91	コミュニティ防災 (A)	コミュニティ防災	2014/6/30	2014/8/9	18	アルゼンチン、チリ、コロンビア、ブラジル、フィジー、グレナダ、インド、ジャマイカ、カザフスタン、モルドバ、キリバス、セントルシア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	92	救急救助技術	救助・消防	2014/7/28	2014/10/11	8	フィジー、ミャンマー、サモア、ザンビア、レソト、タンザニア	(一財) 日本国際協力センター 大阪市消防局
	93	コミュニティ防災 (B)	コミュニティ防災	2014/10/13	2014/11/22	19	アフガニスタン、アンティグアバーブダ、アルメニア、ブルンジ、ドミニカ国、フィリピン、ガーナ、グアテマラ、ホンジュラス、ミャンマー、ニカラグア、スーダン、東ティモール、ベネズエラ	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	94	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2014/10/20	2014/12/6	13	ボリビア、チリ、コロンビア、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	95	総合防災行政 (A)	総合防災	2015/1/5	2014/2/21	16	ブータン、ブルンジ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タジキスタン、キューバ、マレーシア	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	96	中米防災対策	総合防災	2015/1/5	2015/2/7	13	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、キューバ	(株) シー・ディ・シー・インターナショナル



実施年度	NO	研修コース名	分野	来日日	帰国日	人数	国名	受入先 主要研修機関
2014	97	防災意識の啓発 (B)	防災教育・啓発	2015/1/5	2015/2/7	12	ブラジル、チリ、ホンジュラス、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、サモア	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	98	災害に強いまちづくり戦略	復興・都市計画	2015/1/12	2015/3/7	14	ブラジル、ミャンマー、タイ、トルコ、トンガ、フィリピン、プータン	(公財) 神戸国際協力交流センター (公財) 神戸都市問題研究所
2015	99	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A)	インフラ	2015/5/11	2015/7/18	12	エルサルバドル、フィジー、ミャンマー、ハイチ、フィリピン、東ティモール、タジキスタン、セルビア	(一社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局
	100	コミュニティ防災 (A)	コミュニティ防災	2015/6/22	2015/8/1	23	アルメニア、ブラジル、チリ、フィジー、グレナダ、インド、ジャマイカ、カザフスタン、フィリピン、セントルシア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、東ティモール、ベネズエラ、カメルーン、キリバス、モルドバ、パラオ	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	101	中央アジア・コーカサス地域総合防災行政	総合防災	2015/6/22	2015/8/1	16	アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	102	防災意識の啓発・向上 (A)	防災教育・啓発	2015/6/22	2015/7/25	8	ベトナム	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	103	救急救助技術	救助・消防	2015/7/27	2015/10/10	12	エジプト、ネパール、レソト、ニウエ、パナマ、パプアニューギニア、サモア、マラウイ、タンザニア、ナミビア	(一財) 日本国際協力センター 大阪市消防局
	104	アフリカ地域総合災害対策	総合防災	2015/9/28	2015/10/31	13	ケニア、南アフリカ、南スーダン、モザンビーク、アルジェリア	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	105	コミュニティ防災 (B)	コミュニティ防災	2015/10/12	2015/11/20	20	アフガニスタン、アンティグアバーブーダ、ブルンジ、コロンビア、ガーナ、グアテマラ、ホンジュラス、モーリシャス、ニカラグア、ミャンマー、ペルー、スーダン、タイ	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	106	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (B)	インフラ	2015/10/19	2015/12/19	10	ブラジル、キリバス、ガイアナ、モザンビーク、スーダン、スワジランド、タンザニア	(一社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局
	107	アンデス地域災害医療マネジメント	災害医療	2015/10/26	2015/12/12	12	ボリビア、コロンビア、エクアドル、チリ、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	108	中米防災対策	総合防災	2015/1/4	2015/2/12	12	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ	(株) シー・ディ・シー・インターナショナル
	109	災害に強いまちづくり戦略	復興・都市計画	2016/1/11	2016/2/27	10	アルジェリア、バルバドス、チリ、エジプト、コソボ、モザンビーク、フィリピン、プータン	(公財) 神戸国際協力交流センター (公財) 神戸都市問題研究所
110	総合防災行政 (A)	総合防災	2016/1/11	2016/2/27	13	アフガニスタン、アルメニア、バングラディッシュ、プータン、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、東ティモール	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター	
111	防災意識の啓発・向上 (B)	防災教育・啓発	2016/1/11	2016/2/13	19	アルメニア、バングラディッシュ、チリ、コロンビア、フィジー、ガイアナ、インド、ミャンマー、フィリピン、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、セネガル、スリランカ、スリナム、東ティモール、バヌアツ	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター	
2016	112	救急救助技術	救助・消防	2016/5/9	2016/7/9	10	エジプト、ケニア、ミャンマー、フィリピン、パキスタン、トルコ、アルジェリア、スリナム	(一財) 日本国際協力センター 大阪市消防局
	113	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A)	インフラ	2016/5/16	2016/7/16	11	アゼルバイジャン、チリ、ネパール、フィリピン、トルコ、バヌアツ、ガイアナ、マレーシア、モザンビーク、ペルー	(一社) 近畿建設協会 国土交通省近畿地方整備局
	114	中央アジア・コーカサス総合防災行政	総合防災	2016/6/20	2016/7/30	14	アルメニア、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	115	学校を中心とした防災能力向上	防災教育・啓発	2016/6/27	2016/7/16	10	アゼルバイジャン、チリ、ネパール、フィリピン、スリランカ、トルコ、インド	(一財) 日本国際協力センター 兵庫県教育委員会
	116	中南米災害医療マネジメント	災害医療	2016/9/19	2016/11/5	12	ボリビア、チリ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ペルー、ベネズエラ	兵庫県災害医療センター
	117	アフリカ地域総合災害対策	総合防災	2016/9/25	2016/10/29	11	アルジェリア、カーボヴェルデ、ケニア、モーリシャス、モザンビーク	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
	118	総合防災行政 (C)	総合防災	2016/10/2	2016/11/5	7	ブラジル	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	119	コミュニティ防災 (A)	コミュニティ防災	2016/10/10	2016/11/19	11	バングラディッシュ、プータン、チリ、インド、モルドバ、モンゴル、ミャンマー、スーダン	(公財) 神戸国際協力交流センター 神戸市消防局
	120	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (B)	インフラ	2016/10/24	2016/12/17	12	バングラディッシュ、ブラジル、ハイチ、ケニア、ミャンマー、パプアニューギニア、南スーダン、スリランカ、タジキスタン、タンザニア	(一社) 近畿建設協会
	121	防災主流化の促進	総合防災	2016/11/6	2016/11/19	21	バングラディッシュ、プータン、ブラジル、チリ、フィジー、インドネシア、イラン、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、トルコ	(特非) SEEDS Asia
	122	災害に強いまちづくり戦略	復興・都市計画	2017/1/9	2017/2/25	13	アルメニア、チリ、ホンジュラス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、セントクリストファー・ネーヴィス、トンガ、トルコ、パプア・ニューギニア	(公財) 神戸国際協力交流センター (公財) 神戸都市問題研究所
	123	総合防災行政 (A)	総合防災	2017/1/9	2017/2/25	15	アフガニスタン、アルゼンチン、プータン、コロンビア、インドネシア、リベリア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、スリランカ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ベトナム	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	124	中米防災対策	総合防災	2017/1/9	2017/2/18	12	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ	(公財) 神戸国際協力交流センター
	125	防災意識の啓発・向上	防災教育・啓発	2017/1/9	2017/2/11	18	アンティグア・バーブーダ、アルメニア、チリ、エジプト、ホンジュラス、インド、マレーシア、マーシャル諸島、モンゴル、ミャンマー、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント、ソロモン、スリランカ、バヌアツ、ベトナム	(一財) 都市防災研究所 アジア防災センター
	合計人数						1,459	

## ■ 国別研修実績

実施年度	国	NO	研修コース名	受入先 主要研修機関	人数	来日日	帰国日	備考
2007	イラン	1	地震災害管理	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	10	2007/11/25	2007/12/8	
		2	地震災害管理	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	12	2008/2/15	2008/2/28	
	トルコ	3	イスタンブール災害調整機能強化(2)	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	10	2007/8/26	2007/9/8	
		4	自治体防災能力強化	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	10	2008/2/24	2008/3/15	
2008	カザフスタン	5	大都市地震災害被害軽減のための防災対策	OYOインターナショナル(株)	6	2008/5/24	2008/5/30	
	タイ	6	防災行政	(株) 地球システム科学	11	2008/6/24	2008/7/3	
2009	中国	7	災害後のこころのケア計画	JICA 兵庫(当時) (財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター 兵庫県教育委員会 長岡市	18	2009/6/10	2009/6/20	直営
		8	(災害) 精神保健専門家研修	(財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	18	2009/10/18	2009/10/27	
	9	耐震建築人材育成	(財) 神戸国際協力交流センター 国際連合地域開発センター	4	2009/10/25	2009/11/21		
	エルサルバドル	10	災害に強い学校	(財) 神戸国際協力交流センター	1	2009/10/25	2009/11/21	
	イラン	11	防災訓練	(株) オリエンタルコンサルタンツ	8	2009/8/26	2009/9/7	
		12	中東・アジア地域 災害に備えた看護コーディネーター育成	兵庫県立大学地域ケア開発研究所	2	2009/8/30	2009/10/3	
	ミャンマー	13	海難救助・海上防災	(財) 海上保安協会	1	2009/8/17	2009/11/14	
2010	チリ	14	コミュニティ防災	(財) 神戸市防災安全公社 神戸消防局	2	2011/1/10	2011/2/19	
	中国	15	応急対応能力強化	JICA 兵庫(当時) 総務省消防庁 兵庫県	16	2010/5/16	2010/5/26	直営
		16	四川省震災回復実施能力開発研修	(財) 神戸国際協力交流センター (財) 神戸市都市問題研究所	10	2010/7/28	2010/8/7	有償
		17	教育分野におけるこころのケア	(大) 兵庫教育大学	22	2010/8/8	2010/8/17	
		18	救急救助技術	JICA 兵庫(当時) 総務省消防庁 神戸市消防局	16	2010/8/25	2010/9/4	直営
		19	耐震防災計画	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	17	2010/8/29	2010/9/18	
		20	災害に強い学校(コミュニティへの耐震建築の普及に向けて)	(財) 神戸国際協力交流センター 国際連合地域開発センター	3	2010/11/7	2010/12/9	
	ハイチ	21	大地震後復興研修	JICA 兵庫(当時)	14	2011/3/6	2011/3/26	直営
	ベトナム	22	河川管理	(株) 地球システム科学	12	2010/6/27	2010/7/9	
	グアテマラ ホンジュラス	23	総合防災	(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター	4	2010/11/6	2010/12/11	
バルバドス ガイアナ トリニダード・トバゴ	24	カリブ 洪水解析/コミュニティ防災管理	いであ(株)	4	2011/1/31	2011/2/19		
2011	アルメニア	25	大都市地震防災対策計画策定	OYOインターナショナル(株)	6	2011/11/20	2011/12/1	
	中国	26	応急対応能力強化	(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター 総務省消防庁	18	2011/7/24	2011/8/6	
		27	救急救助技術	JICA 兵庫(当時) 総務省消防庁	17	2011/8/21	2011/9/1	直営
		28	都市地震災害軽減のための総合戦略(B)	(大) 神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター	2	2011/9/25	2011/11/17	
		29	総合防災計画(第2回)	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	19	2011/10/18	2011/11/9	
		30	教育分野におけるこころのケア	(大) 兵庫教育大学	16	2011/11/29	2011/12/11	
		31	(災害) 精神保健	(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	16	2011/11/29	2011/12/11	
	ハイチ	32	大地震後復興研修	JICA 兵庫(当時)	12	2011/9/26	2011/10/15	直営
	マレーシア	33	地域に根ざした学校防災	(株) シー・ディ・シー・インターナショナル	15	2012/2/19	2012/3/10	
	モンゴル	34	日本・モンゴル地震防災・減災共同セミナー	(財) 都市防災研究所 アジア防災センター	17	2012/2/1	2012/2/11	有償
	ミャンマー	35	災害に対する救急救助技術向上研修	JICA 兵庫(当時) 総務省消防庁	5	2012/2/22	2012/3/1	直営
	サウジアラビア	36	救急・災害医療マネジメントシステム	(財) 国際看護交流協会	14	2011/9/12	2011/10/8	有償
	タイ	37	総合防災	いであ(株)	15	2011/10/10	2011/10/21	
38		防災教育	いであ(株)	18	2011/11/28	2011/12/7		



実施年度	国	NO	研修コース名	受入先 主要研修機関	人数	来日日	帰国日	備考
2011	ベトナム	39	防災	JICA 兵庫（当時）	15	2012/3/4	2012/3/13	直営
	フィジー ソロモン諸島	40	大洋州地域総合防災	八千代エンジニアリング（株）	12	2011/9/4	2011/9/23	
2012	中国	41	応急対応能力強化	JICA 関西	18	2012/6/24	2012/7/10	直営
		42	教育分野におけるこころのケア	（大）兵庫教育大学	20	2012/7/3	2012/7/14	
		43	救急救助技術	（財）日本国際協力センター 大阪市消防局	18	2012/8/26	2012/9/6	
	イラン	44	消防運用体制	JICA 関西	9	2012/11/25	2012/12/15	直営
		45	テヘラン地震災害軽減プロジェクト	（株）オリエンタルコンサルタンツ	5	2012/12/10	2012/12/21	
	メキシコ	46	（短期）自然災害からの事前復興計画	（公財）神戸国際協力交流センター （財）神戸都市問題研究所	2	2013/1/6	2013/3/2	
	モンゴル	47	寒冷地における地震防災対策	（一財）都市防災研究所 アジア防災センター	9	2013/1/15	2013/1/29	
	ミャンマー	48	自然災害に対する救急救助技術	JICA 関西	5	2013/2/11	2013/2/21	直営
	タイ	49	総合防災研修（防災能力向上プロジェクトカウンターパート研修）	いであ（株）	20	2012/11/26	2012/12/7	
	トルコ	50	防災教育行政	（株）設計計画	5	2012/10/30	2012/11/5	
		51	防災教育プロジェクトマスター教員研修	（株）設計計画	15	2013/1/14	2013/1/28	
	ベトナム	52	コミュニティ防災	（特非）SEEDS Asia	6	2012/12/2	2012/12/8	有償
	フィジー ソロモン諸島	53	大洋州地域コミュニティ防災能力強化研修第3年次・水文・水理コース	八千代エンジニアリング（株）	2	2012/9/17	2012/9/30	
		54	大洋州地域コミュニティ防災能力強化研修第3年次・地域防災とコミュニティ防災コース	八千代エンジニアリング（株）	6	2012/10/8	2012/10/20	
2013	中国	55	教育分野におけるこころのケア	（大）兵庫教育大学	18	2013/7/9	2013/7/20	
		56	中国（災害）精神保健	（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	21	2013/11/25	2013/12/7	
	イラン	57	消防運用体制	JICA 関西	10	2013/11/24	2013/12/13	直営
		58	テヘラン市地震災害軽減（道路防災）	（株）オリエンタルコンサルタンツ	5	2014/2/22	2014/3/6	
		59	テヘラン市地震災害軽減（防災教育・博物館）	OYOインターナショナル（株）	5	2014/2/23	2014/3/6	
	フィリピン	60	防災行政コース	（株）オリエンタルコンサルタンツ	4	2013/6/23	2013/6/29	
	タイ	61	総合防災研修	いであ（株）	20	2013/7/7	2013/7/20	
	トルコ	62	防災教育プロジェクト県教員研修普及	（株）設計計画 兵庫県教育委員会	11	2013/8/27	2013/9/12	
		63	ブルサ防災館運営能力強化研修	JICA 関西	10	2014/2/9	2014/2/21	直営
2014	チリ	64	災害時等におけるこころのケアモデルの構築	（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	15	2015/2/1	2015/2/14	
	イラン	65	消防運用体制	JICA 関西	10	2014/11/24	2014/12/12	直営
	フィリピン	66	防災に関わる多様な関係者の能力向上	（株）オリエンタルコンサルタンツ	15	2014/5/18	2014/5/31	
	トルコ	67	防災ガイドライン策定研修	OYOインターナショナル（株）	10	2014/4/14	2014/4/25	
		68	防災対策を踏まえた都市再整備計画	（一財）日本国際協力センター	15	2014/10/19	2014/11/8	
		69	ブルサ防災館運営能力強化研修	JICA 関西	10	2015/1/26	2015/2/6	直営
2015	チリ	70	災害時等におけるこころのケアモデルの構築	（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	15	2015/11/29	2015/12/17	
	トルコ	71	ブルサ防災館運営能力強化研修	JICA 関西	12	2015/8/2	2015/8/15	直営
2016	トルコ	72	リスク評価に基づく災害リスク管理能力強化プロジェクト	JICA 関西	16	2016/12/4	2016/12/17	直営
	チリ	73	災害時等におけるこころのケアモデルの構築	（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター	22	2017/3/5	2017/3/23	
	カンボジア フィジー インドネシア ラオス ミャンマー フィリピン ベトナム	74	21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）	（一財）都市防災研究所 アジア防災センター	16	2016/11/27	2016/12/10	
	モンゴル	75	災害リスク削減・管理	（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル	12	2017/3/20	2017/3/29	
合計人数					860			

## 2 帰国研修員への活動支援の実施

研修参加国における防災・減災能力向上を推進するため、研修員の帰国後の活動をフォローするとともに、必要に応じた支援事業を実施しています。

### (1) 実施事業

実施時期	研修事業名等	事業概要	実施国	協力機関
2007.6.21～6.23	中央アジア・コーカサス地域防災行政	ワークショップ開催	カザフスタン	(財)都市防災研究所 アジア防災センター
2007.11.5～11.7	大都市地震災害軽減のための総合戦略	ワークショップ開催	日本 (兵庫県神戸市)	(大)神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
2008.2.27～3.7	アンデス地域災害医療マネジメント	・セミナー/ワークショップ開催 ・ピスコ地震被災地における災害医療の現状調査	ペルー	兵庫県災害医療センター
2009.2.27～3.7	スリランカ防災分野研修員を対象	防災教育ワークショップ開催	スリランカ	兵庫県教育委員会
2009.11.9～11.21	中米防災、コミュニティ防災	・コミュニティ防災の現状・課題調査 ・防災教育ワークショップ開催	コスタリカ	神戸市消防局 (特非) プラス・アーツ
2009.11.22～11.28	アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス (JICA フォローアップ事業)	・サイクロン「ナルギス」被災地復興状況調査 ・こころのケアセミナー・ワークショップ開催	ミャンマー	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター
2010.2.27～3.14	中米防災 (JICA フォローアップ事業)	「中米広域防災能力向上プロジェクト」実施地域における研修員活動の現状調査	エルサルバドル ニカラグア グアテマラ	DRILC 職員
2010.7.5～7.22	中米防災	防災教育ワークショップ開催	グアテマラ エルサルバドル	(特非) プラス・アーツ
2010.11.1～11.3	都市地震災害軽減のための総合戦略	フォローアップ・ワークショップ開催	日本 (兵庫県神戸市)	(大)神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
2012.3.5～3.7	都市地震災害軽減のための総合戦略	ワークショップ開催	コロンビア(中 南米諸国帰国研修 員を対象に実施)	(大)神戸大学 自然科学系先端融合研究環 都市安全研究センター
2012.11.26～11.29	自然災害からの事前復興計画	セミナー/ワークショップ開催	トルコ	(財)神戸都市問題研究所 同志社大学
2013.3.6～3.7	JICA/KOICA <sup>3</sup> 共同防災セミナー	神戸市「防災福祉コミュニティ」「イザ!カエルキャラバン!」等に係る講義実施	ミャンマー	神戸市消防局 (特非) プラス・アーツ
2013.9.2～9.7	トルコ国別研修「ブルサ県防災館運営能力強化研修」に向けた現地調査	・人と防災未来センターの管理・運営方法等に係る講義実施 ・国別研修の計画検討	トルコ	阪神・淡路震災記念 人と防災未来センター
2013.12.5～12.6	コミュニティ防災	防災教育イベント実施支援	ミャンマー	(特非) SEEDS Asia (特非) プラス・アーツ
2014.3.12～3.13	JICA/KOICA <sup>3</sup> 共同防災セミナー	防災教育に係る講義実施	カザフスタン	(特非) プラス・アーツ
2014.11.13～11.14	(独)国際交流基金による「イザ!カエルキャラバン!」実施支援	イベント準備・実施支援	フィリピン	(特非) プラス・アーツ
2014.11.29～12.7	コミュニティ防災	防災教育イベント実施支援	チリ	(特非) プラス・アーツ
2015.10.31～11.8	コミュニティ防災	学校における防災教育・教材開発支援	チリ	兵庫県教育委員会 (特非) プラス・アーツ
2015.11.18～11.24	ブルサ県防災館運営能力強化	・人と防災未来センターの管理運営等に係る講義実施 ・国別研修の計画検討	トルコ	兵庫県 (公財) 兵庫県国際交流協会
2016.2.14～2.19	救急救助技術	消防訓練施設、資機材等の視察及び意見交換会実施	フィジー	大阪市消防局
2016.3.16～3.17	JICA/KOICA <sup>3</sup> 共同防災セミナー	パネルディスカッション等の実施	キルギス	(一財)都市防災研究所 アジア防災センター
2016.6.14～6.26	チリ国別研修「災害時等におけるこころのケアモデルの構築」	メンタルヘルスケアガイドライン作成及びマニュアル改訂への支援	チリ	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 兵庫県こころのケアセンター
2016.12.3.～12.4	イラン国別研修「消防運用体制」	・消防訓練施設建設に係る研修成果の確認 ・国別研修の計画検討	イラン	(公財)神戸都市問題研究所

## (2) 兵庫県・神戸市の知見を活用した実施事例

### ① ブルサ防災館開館及び運営支援【トルコ】

1999年にトルコ北西部を襲ったマルマラ地震に対し、兵庫県は、阪神・淡路大震災での対応を経験した職員や建築危険度診断の知識を有する職員を専門家として派遣、阪神・淡路大震災で活用された応急仮設住宅の提供、県民からの義援金と土日基金による「ひょうごトルコ友愛基金」設立に参画(2億円。震災遺児・孤児への育英事業を実施)するなど、発災時から復旧・復興期にかけての支援を通じた交流を進めてきました。

このような中、DRLCの防災研修に参加した帰国研修員が中心となり、マルマラ地震の被害を忘れず、次世代に伝承し、防災・減災の取り組みを学ぶ拠点として、兵庫県が設立した「人と防災未来センター」をモデルとした施設をブルサ県の独自予算により整備することを受け、兵庫県との協力のもと、2014・2015年度に国別研修を実施し、施設整備及び運営にかかる支援を行いました。

#### 《ブルサ防災館の概要》

##### 【施設概要】

- 所在地：ブルサ県ユルドゥルム市  
(イスタンブールから南に約100km)
- 建物等：地上3階地下1階
- 延床面積：6,200m<sup>2</sup>  
(人と防災未来センターの約2/3)
- 建設費用：約7億5千万円
- 開館日：2013年8月17日  
(マルマラ地震発生日)
- 主な機能：CGや振動発生装置等による疑似体験コーナー(地震、消火、煙、雨・風等)  
応急対応訓練ルーム、ムービーシアター(地震)、セミナールーム等



外観



外観



エントランスホール



一酸化炭素中毒シミュレーション

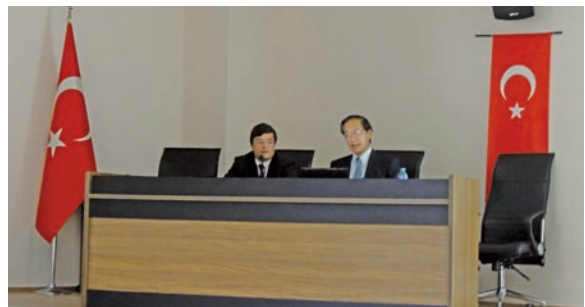
【2013 年度】

国別研修「ブルサ県防災館運営能力強化研修」に向けた現地調査

実施時期	2013 年 9 月 2 日～7 日
実施場所	トルコ ブルサ県
実施内容	<p>ブルサ防災館において以下の講義を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の防災行政について</li> <li>・人と防災未来センターの管理・運営方法について</li> <li>・国際防災研修センター（DRLC）について</li> <li>・関西広域連合について</li> <li>・国別研修の計画検討</li> </ul>
主な参加者	防災・減災に携わる行政官、消防士や NGO 団体の職員等約 150 名
成果等	<p>ブルサ防災館は、DRLC の防災研修が現地で実を結んだ成功事例である。JICA / DRLC の国際協力の現状と成果を広く周知するため、地方マスコミ派遣プログラムを活用した神戸新聞社会部の記者が同行。現地視察中の 9 月 5 日朝刊に掲載されるとともに、帰国後の 9 月 19～21 日朝刊に、「トルコの防災はいま～神戸の教訓～」として連載された。</p> <p>【9 月 5 日（木）神戸新聞 朝刊】</p> 
協力機関	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター



講義の様子



講義を行う人と防災未来センター村田部長



【2015年度】

「トルコ帰国研修員同窓会活性化・有効活用及び兵庫県とトルコの防災連携強化に係る調査団」派遣

実施時期	2015年11月18日～24日
実施場所	トルコ ブルサ県、アンカラ市
派遣目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの研修実施成果や兵庫県派遣専門家を通じた兵庫県、JICA、トルコの防災分野における協力成果・課題についての振り返り</li> <li>・兵庫県とブルサ県との取組みを中心とする今後のトルコとの防災分野における連携強化、JICAも加えた三者による更なる協力に関する意見交換等</li> </ul>
団構成	JICA：国内事業部職員、JICA 関西 業務第二課長（団長）、DRLC 職員 兵庫県：防災監、防災企画課副課長 兵庫県国際交流協会：理事長（元兵庫県副知事）齋藤 富雄
成果等	帰国研修員の活動状況と課題を調査するとともに、今後、土日基金や中東工科大学など、兵庫県が連携するカウンターパートと JICA 事業、帰国研修員同窓会の活動を有機的に結び付けることの重要性を確認した。



首相府災害緊急事態対策庁 (AFAD) ブルサ表敬訪問



ブルサ防災館の防災教育プログラム



学校における防災教育



帰国研修員同窓会との意見交換



土日基金表敬訪問




防災教育セミナー

## ②防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」の広域展開

(特非) プラス・アーツが阪神・淡路大震災の経験や教訓をもとに開発した防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」は、ゲームプログラムへの参加を通じて災害時に必要な知識を学ぶ事ができる子供向けイベントです。楽しんで防災を学ぶというコンセプトや、カエル・ナマズ等をキャラクターに用いたユニークなアプローチは途上国の防災関係者にも好評であり、DRLCの防災研修を通じて、多くの研修員が自国にノウハウを持ち帰り、独自に展開しています。DRLCでは、研修事業を通じた発信に加え、主に以下の国におけるイベント開催(実施)支援を行いました。

### 【ミャンマー】

2012年にミャンマーで実施した「JICA/KOICA<sup>3</sup> 共同防災セミナー」において同イベントを紹介したところ、政府関係者や防災分野の帰国研修員など、セミナー参加者が高い関心を示し、ヤンゴン市内でイベントを実施することとなったため、現地からの要請に基づき、イベント実施に係る支援を行いました。

実施時期	2013年12月5日～6日	
実施場所	ヤンゴン市内 Lanmadaw 小学校	
主な参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童約200名、小学校教員約20名、保護者約20名(学区内の7つの小学校から参加)</li> <li>・現地防災関係機関約40名</li> <li>・ミャンマー政府救済復興・定住局(RRD)、学校教員、総務省、気象庁、消防局、ミャンマー赤十字等</li> <li>・日本からの支援機関のスタッフ約20名((特非)SEEDS Asia、(特非)プラス・アーツなど)</li> </ul>	
実施内容	<p>【1日目：関係者向けの事前説明会開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント設立背景や概要、プログラム紹介、国内外での実績について説明した。</li> <li>・イベント本番に向けたプログラムを実演した。</li> </ul> <p>【2日目：イベント開催支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前説明会参加者による「水消火器訓練」「毛布担架救助」など、10のプログラムを実施した。</li> </ul>	
成果等	<p>*国営放送を含むテレビ局2社の取材があり、楽しそうな子供達の様子が放映された。</p> <p>*イベント終了後、関係者約20名による意見交換を実施した結果、学校での防災教育の機会が少ないミャンマーにおけるイベント型の防災教育の有用性、また本イベントのように救済復興・定住局(RRD)をはじめとした防災担当の複数機関が連携する重要性が確認された。</p> <p>*イベント後の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同月にRRD職員数名が中心となり、ヤンゴン市内寺院で類似の防災教育イベントを開催し、約150名の児童が参加した。</li> </ul>	





事前講義の様子



毛布担架を指導するミャンマー消防局職員



バケツリレーに挑戦する児童ら



水消火器に挑戦する児童ら



国営放送のインタビューを受ける（特非）プラス・アーツ  
理事長永田宏和氏



RRD 職員により実施された寺院イベント

## 【フィリピン】

フィリピンでは（独）国際交流基金による「イザ！カエルキャラバン！」実施に向けた取り組みが進められており、取組成果を発信するためのイベント実施に対する支援を行いました。

実施時期	2014年11月13日～14日
実施場所	カガヤン・デ・オロ市内大学
参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の小学校8校の児童 約150名</li> <li>・スタッフ等 約50名</li> </ul>
支援内容	<p>【1日目：関係者向けの事前説明会開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント概要、プログラム紹介、国内外での実績について説明した。</li> <li>・イベント当日に向けプログラムを実演した。</li> </ul> <p>※日本のプログラムに加えて現地で独自に開発されたゲームなどを関係者間に紹介・共有した。</p> <p>【2日目：イベント当日開催支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生スタッフによる「毛布担架ゲーム」などを実施した。</li> </ul> <p>※子ども達は想像以上に興奮した様子で楽しんでいた。</p> <p>※スタッフの学生たちは、楽しみながらも防災の備えなど大事なことをどのように伝えたらよいか試行錯誤している様子で、今後、先生やボランティアとしての活動が期待される若い世代にとっても貴重な時間となった。</p>
成果等	<p>イベント後、マニラで小セミナーを開催し、以下を説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々のゲームデザインの考案プロセス</li> <li>・「イザ！カエルキャラバン！」を通じた防災教育の重要性</li> </ul> <p>※政府の教育・福祉関係者や地元メディア等が参加し、多様な関係者に事業を紹介する好機となった。</p>



オープニングの様子



毛布担架ゲームの様子



【チリ】

2013年度課題別研修「コミュニティ防災」帰国研修員のサエズ・ボリス氏（所属：タルカワノ市）の活動支援の一環として実施しました。

【2014年度】

実施時期	2014年11月29日～12月7日
実施場所	ビオビオ州内タルカワノ市
実施内容	<p>帰国研修員のサエズ・ボリス氏（タルカワノ市職員）のイベント開催支援のため、（特非）プラス・アーツ理事長永田宏和氏をチリへ派遣した。</p> <p>※タルカワノ市役所は小学校を中心とした防災啓発活動を実施しており、DRLC研修で学んだプラス・アーツ考案の防災教育イベント「レッドベアサバイバルキャンプ<sup>4</sup>」を12月に独自開催した。開催に際してイベント開発者の永田理事長を派遣し、実施につき助言するとともに、日本での事例や経験・教訓を伝えるセミナーを開催した。</p>
主な参加者	タルカワノ市内及び周辺17市から児童約250名
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺市の学校からも参加があり、タルカワノ市外地域へも大きなインパクトを与えた。</li> <li>・国家災害管理局 (ONEMI) や教育省等の防災教育関係組織を交え、イベントの継続実施や他地域への普及・展開に関する意見交換を行い、平時の予防活動・市民啓発や学校を拠点とした防災教育の重要性が関係者間で広く認識された。</li> <li>・この成功を受け、タルカワノ市は現在も定期的に防災教育イベントを開催し、市内外の市民防災意識の向上に大きく貢献している。</li> </ul>



4 防災教育イベントであり、カエルキャラバンよりも災害時のサバイバルスキル習得に特化したもの



開会式



タルカワノ市長視察



視覚障害者支援



救急救命体験



緊急無線通信機の使用体験



閉会式

【2015年度】

2014年度のイベントを成功裏に終え、防災教育の制度化に取り組むタルカワノ市の活動支援を行いました。

<p>支援期間</p>	<p>2015年10月31日～11月8日</p>
<p>主な活動地</p>	<p>首都州サンティアゴ市、ビオビオ州内タルカワノ市</p>
<p>実施内容</p>	<p>前年のイベント開催成果を踏まえた恒久的な防災教育の制度化を試みるタルカワノ市の活動支援のため、(特非) プラス・アーツ永田理事長に加え、兵庫県教育委員会中森教諭 (EARTH (震災・学校支援チーム) 教諭) の2名を専門家として派遣し、日本の防災教育・教材開発の事例と経験共有ならびに現地小学校での模擬授業、関係機関との意見交換セミナー等を実施した。</p>
<p>対象者</p>	<p>ラスイゲーラス小学校の教師・生徒、教育省、国家災害管理局 (ONEMI)、警察、消防団等</p>
<p>成果等</p>	<p>タルカワノ市の教育カリキュラムへの防災教育導入に向け、既存のカリキュラムや指導方法・教材の内容改善のための関係者間意見交換やセミナー、また小学校における模擬授業を行った。この支援を受け、タルカワノ市では独自の教材 (カードゲーム、模型等) を開発し、実際の授業導入に向けた準備を行っている。</p> <p>また、市の取り組みはJICAが中南米諸国を対象に行う「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト」にて開催されたセミナーでも紹介され、日本の防災教育経験やそれを基にしたタルカワノ市の活動はチリ国外へも紹介された。</p>







EARTH 教員による防災教育教材実演



プラス・アーツ開発の防災体操実演



タルカワノ市製作教材①（加振実験）



タルカワノ市製作教材②（カードゲーム等）



### ③災害時等におけるこころのケアモデルの構築【チリ】

2010年のチリ地震を受け、JICAがチリ国政府の防災能力強化を目的として実施したプロジェクト「対地震・津波対応能力向上プロジェクト」はハード・ソフト対策両方を対象とした内容であり、プロジェクトの成果の一つとして、チリ国政府による「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」が作成されました。作成されたマニュアルの更なる活用ならびに内容改善に向けた日本への支援要請を受け、JICA 関西 /DRLC は2014-2016年度に兵庫県こころのケアセンターの協力を得てチリ国別研修「災害時等におけるこころのケアモデルの構築」を実施しました。2016年度及び研修終了後の2017年度には兵庫県こころのケアセンター専門家を現地へ派遣し、研修の実施後フォローを行いました。3年間の研修事業ならびに2回の専門家派遣の成果として、チリ国初となる「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」が作成されるとともに、「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」が改訂されました。

#### 【第1回目専門家派遣】

<p>期間</p>	<p>2016年6月14日～26日</p>
<p>場所</p>	<p>首都州サンティアゴ市、 ビオビオ州コンセプション県内各地</p>
<p>実施内容 ならびに 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修最終年度である2016年度の本邦研修に先立ち、兵庫県こころのケアセンター長加藤寛氏らを専門家として派遣。2014、2015年度の研修を受けて作業が行われるチリ国メンタルヘルスケアガイドライン作成ならびにマニュアル改訂に向けたアドバイス、また事業実施機関である国家緊急災害対策室 (ONEMI) や保健省 (MINSAL) ら関係機関との協議を実施した。</li> <li>・ JICA「中南米防災人材育成プロジェクト」の一環として、日本のこころのケアを紹介するセミナーを実施し、チリを中心に中南米各国から約300名が参加。専門家の講演により、阪神・淡路大震災の経験を広く発信した。</li> <li>・ ONEMI・MINSALの有する災害対応ガイドラインや災害対応従事者向け研修、平時の保健活動といった既存の活動にもこころのケアの観点が導入されており、日本での研修成果が広く2機関の事業に反映されていることを確認した。</li> <li>・ 従来連携の薄かった2機関のネットワークが本研修を通じて強化され、共同で災害対応に取り組む体制が構築されつつある事を確認した。</li> </ul>





6/21 セミナーの様子



トメ市内の 2010 年チリ地震・津波記念碑

## 【第 2 回目専門家派遣】

<p>期間</p>	<p>2017 年 8 月 26 日～9 月 3 日</p>
<p>場所</p>	<p>首都州サンティアゴ市、 アリカ・イ・パリナコータ州内アリカ市</p>
<p>実施内容 ならびに 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014～2016 年度に実施した全 3 回の本邦研修成果確認として、研修を通じて作成された「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」ならびに「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」の内容確認を主な目的に、日本から兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らを専門家として派遣した。 ※滞在中は、チリにおける今後の効果的な災害時のこころのケア実践に向けた関係機関との意見交換や、専門家派遣にあわせて開催された JICA「中南米防災人材育成拠点化支援 (KIZUNA) プロジェクト」の国際セミナーを通じた日本経験共有も行われた。</li> <li>・チリ国初となる「災害時におけるメンタルヘルスケアモデル（ガイドライン）」は、被災者の自己回復力を高める事を第一目的に、ONEMI や MINSAL を始めとした関係機関が連携し、災害発生サイクルに沿った活動を行うための活動指針が定められている。これは日本の「こころのケア」の被災者の自己回復性を高めるために社会全体が連携して総合的な対策を行う、というあり方が強く反映されており、本邦研修の成果を確認できた。また、災害事前活動＝予防が重視されている点は、発災後の緊急対応がリスク管理の中心であったチリにおいては非常に新しい点であり、これも日本の知見が生かされた大きな成果である。</li> <li>・「災害時・緊急時等におけるこころのケアマニュアル」は、行政機関と一般市民それぞれを対象にした内容で作成されており、ガイドラインと同様に、多様な機関連携を通じてこころのケア実施体制を築く、という日本のコンセプトが強く反映できている点を確認できた。</li> <li>・サンティアゴ市・アリカ市で開催したセミナーにおいても、チリ国内外の災害・保健医療関係者等が多く参加。特にガイドラインのお披露目を兼ねた 8 月 29 日のサンティアゴ市セミナーでは約 320 名が出席し、日本とチリが取り組むプロジェクトについて広く周知する好機となった。</li> </ul>

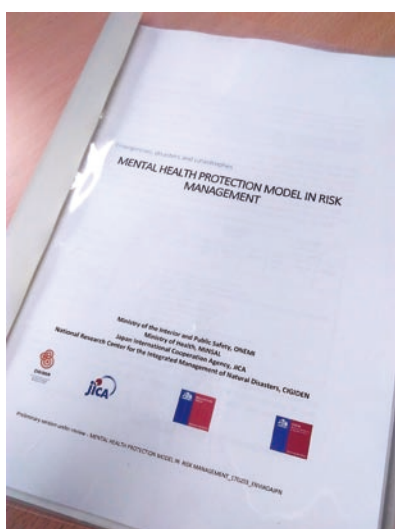




8月29日サンティアゴ市セミナー：チリ MINSAL 大臣、ONEMI 副長官、兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らとの記念撮影



8月29日サンティアゴ市セミナー：フロアからの質疑に答える加藤センター長



チリ国「緊急時及び災害時におけるこころのケアガイドライン」



アリカ市内視察の様子

#### ④兵庫県義援金プロジェクト実施国<sup>5</sup>への支援

兵庫県が海外の被災地を支援する取組である義援金プロジェクト実施地域における防災分野での交流を兵庫県と JICA が連携して推進する新たなスキームとして、2016 年度から当事業を実施しています。

##### 【2016 年度】

事業名	イラン地方自治体レベルにおける災害対策フォローアップ事業
実施時期	2016 年 12 月 3 日～ 8 日
実施場所	<p>イラン・イスラム共和国 (テヘラン市、カズヴィン市、ハマダン市)</p> 
関連研修	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) イラン国別研修「消防運用体制」(2012～2014 年度)</li> <li>2) イラン国別研修「地方自治体における防災能力向上」(2017～2019 年度)</li> </ol>
事業概要	<p>大・中都市レベルの政策決定者に対し防災戦略・計画策定に係る能力強化を目的とした上記 2) の研修実施に向けた事前調査及び JICA 関西 / DRLC で実施した上記 1) の帰国研修員の活動内容の把握を目的に現地調査を実施した。</p>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国研修員が署長を務める消防署（カズヴィン市）を訪問し、アクションプランの項目である消防訓練施設建設までのプロセス（予算等を含めた関係者間の調整）を含めた研修成果を確認した。</li> <li>・都市・地方自治体管理機構（MRMO）を訪問し、過去の研修成果の活用状況及び 2017 年度実施研修ニーズをヒアリングした。</li> <li>・カズヴィン市、ハマダン市の防災関係者との協議、現地消防局や災害発生エリア等の視察を通じて地方自治体の防災行政の状況を把握した。</li> </ul>
協力機関	(公財) 神戸都市問題研究所 (2017 年度実施研修の協力機関) 常務理事 本荘雄一 (当時)

5 兵庫県義援金プロジェクト実施国・地域

トルコ、台湾、インド、アメリカ、イラン、インドネシア、パキスタン、ミャンマー、中国、ハイチ、チリ、フィリピン、ネパール (実施中)





MRMO 関係者との協議



ハマダン市の関係者との協議



帰国研修員が建設した消防訓練施設

2016 年度の事業成果を踏まえ、2017 年度から以下のとおり研修を実施しています。

名称	イラン国別研修「地方自治体における防災能力強化」
期間	2017 年 10 月 1 日～ 10 月 28 日
対象組織・人数	都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当（副市長レベル）12 名
目的	イランの大・中都市における地域防災計画を適切に策定・改善するため、地方自治体の政策決定者レベルの能力向上を図る。
単元目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本の地域防災計画の特徴（内容、運用システム、情報収集、防災における関係者の役割分担等）を理解する。</li> <li>2 神戸市における地域防災計画の共通項目を理解する。</li> <li>3 地震・洪水に関する地域防災計画の詳細を理解する。</li> <li>4 モデル都市を対象とした実習を通じ、適切な地域防災計画を策定・改善する能力を習得する。</li> </ol>

### 3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

#### (1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！」の実施

兵庫県は、阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「ひょうご安全の日」として制定するとともに、震災からの経験や教訓を共有し、防災対策と減災活動を日頃から実践する「災害文化」を社会に定着させる取り組みを推進しています。

特に1月は「防災月間」と位置付けられ、防災に関わる行事が兵庫県内各地で集中的に実施されており、DRLCもHAT神戸に集積する、人と防災未来センター、(公財)兵庫県国際交流協会、兵庫県立美術館との連携のもと、防災教育・啓発イベントである「イザ！美かえる大キャラバン! (※)」を2009年度から実施しています。

このイベントは、神戸を拠点に活動するNPO法人プラス・アーツが開発した「イザ！カエルキャラバン!」のしくみを基本としており、楽しみながら防災を学ぶプログラムの体験と、プログラム体験などで貯めたポイントを使って参加者が家から持ち寄ったおもちゃと交換できる「かえっこバザール」の仕組みを採り入れるなど、特に、次世代を担う子供達に防災・減災の大切さを感じてもらうことに主眼をおいて実施しています。

また、「イザ！カエルキャラバン!」の手法は途上国における防災教育・啓発においても有効であることから、本イベントは、研修員が帰国後にプログラムを自国に適した形で実施するためのノウハウを学べる場と捉え、研修員も運営スタッフとして毎回参加しています。

回数	実施時期		参加団体	参加者数
第1回	2009年度	2010.1.31	16団体(22ブース)	約1,750人
第2回	2010年度	2011.1.30	24団体(30ブース)	約1,800人
第3回	2011年度	2012.1.29	19団体(26ブース)	約2,000人
第4回	2012年度	2013.1.27	22団体(26ブース)	約1,000人
第5回	2013年度	2014.1.26	25団体(28ブース)	約1,500人
第6回	2014年度	2015.1.25	25団体(32ブース)	約1,200人
第7回	2015年度	2016.1.31	25団体(28ブース)	約1,100人
第8回	2016年度	2017.1.29	26団体(29ブース)	約1,000人

(※) 2010～2012年度は「イザ！カエル大キャラバン!」



研修員が考えた「防災ダンス」を一緒に楽しむ参加者と研修員(第8回)



毛布担架手順を学ぶ子供達(第8回)

## （２）阪神・淡路大震災復興 20 年 特別シンポジウムの実施

阪神・淡路大震災から 20 年を迎えるにあたり、地域や世代を越えた、大震災の経験と教訓の国内外への伝承及び DRLC がこれまで兵庫県内の防災関係機関と連携して実施してきた活動(国内の防災研修)の成果や今後の展望を確認することを目的に、兵庫県をはじめ、国内外の防災関係機関と連携したシンポジウムを実施しました。

名称	災害の教訓とこれからの国際協力～防災・復興がつないだ兵庫と世界～
主催者	JICA、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、兵庫県
開催日	2015 年 1 月 18 日
開催場所	神戸ポートピアホテル
参加者数	約 200 名 ※兵庫県内の研修協力関係機関、防災活動関係者、国際協力に興味のある 県民など
概要	JICA 理事長の講演や防災分野の帰国研修員の活動発表を通じて、阪神・淡路大震災の教訓が国際協力や海外の現場で活かされている事例を紹介し、被災自治体の協力による DRLC 研修の今後の展望や国際協力を通じた防災人材育成はどうあるべきかについて意見交換を実施

### 《プログラム》

<b>【第一部】 阪神・淡路大震災の教訓とその発信 (10:00-12:00)</b>		
○ オープニング【合唱】	神戸市立西灘小学校白井教諭と生徒達「しあわせを運ぶ合唱団」	
○ 開会挨拶	(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 五百旗頭理事長	
○ 主催者代表挨拶	兵庫県 井戸知事	
○ 来賓者代表挨拶	マルガレータ・ワルストロム 国連事務総長特別代表(防災担当)兼 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) ヘッド	
○ 基調講演	JICA 田中理事長	
<b>【第二部】 阪神・淡路大震災の教訓の海外での適用事例 (13:30-17:00)</b>		
○ 帰国研修員の活動事例	事例① トルコ 事例② 中国 事例③ チリ 事例④ フィリピン 事例⑤ インドネシア	シャハベッティン・ハルプット氏 龍迪(ロン・ディ)氏 サエズ・ボリス氏 パンガニバン・イサイアス・ジュニア・メンドーサ氏 ノール・イスロディン氏
○ パネルディスカッション ＜コーディネーター＞ ＜パネリスト＞	(公財)兵庫県国際交流協会 神戸市消防局 人と防災未来センター 兵庫県こころのケアセンター 神戸学院大学 JICA 地球環境部	齋藤理事長 岡田局長 河田センター長 加藤センター長 清原教授 不破部長
○ 閉会	(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 五百旗頭理事長	





井戸敏三兵庫県知事



田中 JICA 理事長



発表する帰国研修員（インドネシア）



発表する帰国研修員（チリ）



西灘小学校「しあわせを運ぶ合唱団」の合唱



会場の様子



### (3) 第3回国連防災世界会議への参画

2015年3月14日～18日に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では、第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組(2005-2015)」を引き継ぐ「仙台防災枠組(2015-2030)」が採択され、「災害リスクの理解」「災害リスク管理のための災害リスクガバナンス」「強靱化へ向けた防災への投資」「効果的な応急対応に向けた準備の強化と『より良い復興』」という4つの優先行動と、本枠組の達成に向けた進捗状況を評価する7つのグローバルターゲットを合意し、2030年までに全世界が防災・減災に取り組む指針となりました。

DRLCでは、全世界の防災関係者が集まるこの機会をとらえ、同会議のサイドイベント会場である勾当台公園(国際交流ひろば)及び仙台市民会館(パブリック・フォーラム)のJICAブースにおいて以下の広報活動を行いました。

DRLCの活動概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帰国研修員の活動状況を紹介するパンフレット「世界へ発信・日本の防災～阪神・淡路大震災の教訓から～」(阪神・淡路大震災20年を機に作成)の配布</li> <li>・ 阪神・淡路大震災復興20年特別シンポジウム報告書「災害の教訓とこれからの国際協力～防災・復興が繋いだ兵庫と世界～」の配布</li> <li>・ 活動紹介パネル展示(来場者への説明)</li> <li>・ 防災教育体験プログラムの実施(紙食器づくり、カードゲーム、クイズ等)</li> <li>・ 津波伝承紙芝居「稲むらの火(和歌山県)」・「バンダアチェの津波伝承(インドネシア)」実演による津波の教訓発信</li> <li>・ 2013年にフィリピンを襲った台風ヨランダに対するJICAの復興支援状況報告の開催</li> </ul>



テント展示の様子



紙食器づくり体験



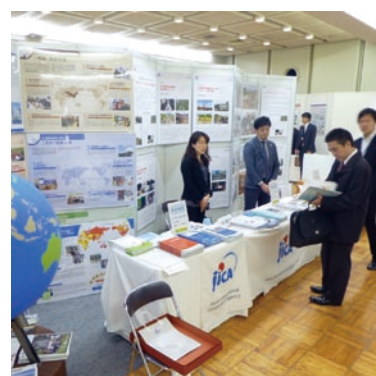
来場者への説明



津波伝承紙芝居「稲むらの火」



台風ヨランダ報告会



市民会館展示の様子

## 4 被災地支援

DRLC 設立後に世界各地で発生した大地震に対し、阪神・淡路大震災からの経験・教訓に基づく復旧・復興支援を行いました。

### (1) 中国四川大地震【2008年5月12日14時28分（現地時間）マグニチュード8.0】

被害の概要	
死者：89,232名 負傷者：369,247名 総被災者数：136,908,837名（EM-DAT <sup>6</sup> より） 推定被害総額：860億アメリカドル（平成21年版防災白書より）	
支援項目	主な支援内容
JICA「四川大地震復興支援—こころのケア人材育成プロジェクト」（2009年6月～2014年5月）への協力・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県ならびに神戸市の阪神・淡路大震災からの経験に基づく有識者の派遣</li> <li>中国からの研修員の受け入れ、日本の知見共有</li> </ul>
JICA「耐震建築人材育成プロジェクト」（2009年5月～2013年5月）への協力・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>国別研修等実施による中国からの研修員の受け入れ、日本の知見共有</li> </ul>

### (2) ハイチ地震【2010年1月12日16時53分（現地時間）マグニチュード7.0】

被害の概要	
死者：229,566名 負傷者：577,521名 被災者数：4,314,227名（EM-DAT <sup>6</sup> より） 推定被害総額：80億アメリカドル（平成27年版防災白書より）	
支援項目	主な支援内容
ハイチ地震支援研究会への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会による「兵庫の支援メニュー」策定等への支援</li> </ul>
国別研修「大地震後復興研修」内容策定に向けた実施準備への協力及び国別研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>国別研修事前調査団の派遣</li> <li>国別研修の実施</li> </ul>

### (3) チリ地震【2010年2月27日3時34分（現地時間）マグニチュード8.8】

被害の概要	
死者数：674名 負傷者数：10,375名 総被災者数：2,671,747名（EM-DAT <sup>6</sup> より） 推定被害総額：300億アメリカドル（平成27年版防災白書より）	
支援項目	主な支援内容
研修事業を通じた日本の知見共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>チリ国別研修「コミュニティ防災」実施</li> <li>課題別研修「コミュニティ防災」での研修員受入</li> </ul>
現地でのセミナー開催支援（2012年3月20～22日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害管理のための体制づくり、東日本大震災の教訓等を講義</li> </ul>

## 第3章 DRLCがこれからも世界の防災に貢献し続けるために

### 創造的復興

(大) 兵庫県立大学特任教授 本莊 雄一



このたびは、国際防災研修センターが、発足から10年目を迎えられましたこと、誠にありがとうございます。貴センターが、開発途上国の防災にかかわる人材の育成に貢献されてこられたことに敬意を表します。

この間、防災担当の行政官への研修である、「自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災からの教訓」（2007年度～2009年度）、「自然災害からの復興計画」（2010年度～2012年度）、「災害に強いまちづくり戦略」（2014年度～2016年度）に、コースリーダーの機会を与えていただきました。これらの研修に参加して得た個人的な感想をもとに、貴センターの活動の成果と今後の活動に期待することについて、若干述べさせていただきます。

開発途上国における災害発生からの、速やかで効果的な復興に貢献できればとの思いで、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災からの復興過程で学んだ経験・教訓を世界に発信するという観点から、研修のプログラムづくりを行いました。阪神・淡路大震災発生当時、日本の災害後の国の支援の対象範囲は「原形に戻す」を原則としていました。しかし、脆弱なまちの構造をそのままにして再建を進めると、同じような災害に脆弱なまちが再現することが危惧されました。阪神・淡路大震災発生1週間後の1月26日に、笹山幸俊神戸市長は、復興の基本方針として、単に元に戻るという「復旧」ではなく、より災害に強い街として回復するという「復興」を進めるという方針を明確に打ち出しました。言い換えれば、現状への復旧ではなく、創造的復興をめざすことを表明しました。これは、2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議で、全世界的な新たな防災枠組みとして採択された「仙台防災枠組」におい

て位置づけられた「より良い復興（Build Back Better）」の理念を、先駆的に打ち出したものであると言えます。このような当時の市長によって打ち出された復興の基本方針を受けて、復興は着実に進められたと考えています。この経験・教訓のもとに、大規模災害からの再建においては、単に「復旧」ではなく、「Build Back Better」を目指す必要があることへの理解や、その具体化に向けた、「復興計画」策定・推進に、また、災害マネジメントサイクルにおける災害発生前の対策と災害発生後の対策の作成に参考となるノウハウの習得を目的として、研修のプログラムを作成しました。

その一方で、研修員との情報交換を通じて、阪神・淡路大震災の経験や教訓が、災害の状況や、制度、社会経済、文化風土などの異なる開発途上国の復興にそのまま当てはまるものではないことを再認識しました。研修内容の検討にあたり、海外の災害事情について理解を深めるとともに、各国の災害対応における強みを生かすという視点が重要であると考えています。

また、研修は、日本でのプログラムが終わることで完了するのではなく、帰国後、研修員が研修で学んだことを活用して、被害をできるだけ少なくする「減災」につなげることが最終目標であると考えています。研修で学んだことが活用された事例として、フィリピンにおける計画策定の指導や市民啓発活動、トルコにおける災害時に対応できる公園の建設などが報告されています。研修で学んだことが各国でさらに活用されるようになるための仕組みについて考慮する必要があるかもしれません。

貴センターが、今後、ますますご活躍されますことを期待しています。



## 災害文化

関西国際大学副学長 齋藤 富雄（元兵庫県副知事）



### 「DRLC」10年の歩みに賛辞を、更なる発展に大いなる期待を

阪神・淡路大震災から12年経った2007年4月、JICA兵庫（現：JICA関西）に設立された「国際防災研修センター（DRLC）」は、被災地の大きな期待を担っていました。

大震災では、世界中の国・地域から沢山の支援の手が差し伸べられ、人々は勇気づけられ、助け合うことの大切さを学びました。以来、世界各地で大災害が発生するたびに、受けた支援の大きさを思い、そのご恩に報いたいと、数多くの教訓を活かした支援活動が積極的に展開されてきました。

この間の活動を通じて多くの人が痛感したのは、防災・減災を効果的に、的確に推進する専門人材を育成することの重要性であり、そのための育成機関を整備することの必要性でした。

ときを同じくして、大震災から10年の節目に、兵庫県で開催された第2回国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組では、2005—2015年の間に各国が取り組むべき優先行動計画として、「防災トレーニングによる人材育成」が盛り込まれました。防災・減災は世界共通の課題であり、世界中が知見を共有し、手を携えて、防災・減災を推進していくことが求められている状況のなかで、国際的な立場での防災専門人材の育成機関整備の必要性が認識されたのです。

その状況のなかで、かねて開発途上国を中心とした国々の防災専門研修を手がけてきたJICAの認識と、世界の防災、減災に貢献したいとの被災地の熱意が実を結び、国際防災研修センター

の開設となったのです。

センターが整備されることにより、災害が多発する国・地域の防災専門家の研修を通じて、我が国の知見を世界の防災・減災に活かせることはもちろん、各国の防災専門家が一堂に会する機会を持つことが防災専門家のネットワーク構築に繋がり、防災面での世界連携が進むこと、また、国際貢献事業として、各地で実施されている防災研修を一元化することにより効果的な研修が実施できることなどが期待されました。

開設から10年が経過し、200コースの研修で107カ国、2,319名の防災専門家が巣立っています。この研修センターで育った専門家の皆さんが、いま世界各地で国民の安全・安心を守る第一線で活躍されていることを思い、大震災被災地の期待が具現化されつつあることを実感しています。

世界中で災害が多発し、ますます防災への取り組みが必要となってきました。防災対策のうえで最も大切な人材育成機能を担う、当研修センターへの期待もより大きくなっています。

近い将来、この国際防災研修センターの機能が更に充実され、世界標準の防災能力判定や能力証明ができ、一定の資格が付与できる機関（国際防災大学校等）として、発展することを期待しています。ここで学ぶことが、世界の防災専門家としてのステイタスとなる日が必ずやってくるものと確信しています。



## 防災啓発

(特非) プラス・アーツ理事長 永田 宏和



私が理事長を務める NPO 法人プラス・アーツは、1995 年に兵庫県南部を襲った阪神・淡路大震災の被災者の体験談を集め、そこから学んだ教訓や被災地で役立つ知識や技を、様々なクリエイティブな手法を用いて一般の人たちに伝える活動を展開しています。特に、2005 年に兵庫県と神戸市から依頼を受け開発した、子どもを中心とする若いファミリーを対象とした、楽しみながらしっかり学べる防災訓練イベント「イザ！カエルキャラバン！（以後、カエルキャラバン）」の国内外への普及とそのための支援が活動の中心です。

国際防災研修センター（以後、DRLC）とは、これまでに、このカエルキャラバンを軸とした国内及び海外での様々な防災教育に関連する事業を協働させていただき、現在もその協働は広がりを見せながら継続しています。

その代表的な協働事業が、2009 年から継続開催されている、JICA 関西と阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの 2 施設を会場とした、DRLC オリジナル版のカエルキャラバン「イザ！美かえる大キャラバン！」です。通常のカエルキャラバンとは異なり、このイベントでは、兵庫県下で活動されている防災教育に取り組む様々な団体に集まっていただき、独自の防災教育プログラムを実施いただく、大規模な防災教育フェスティバルのような設えになっています。これまでの 9 年間大変盛況で、毎年 1,000 人を超える来場者にお越しいただき、様々な防災の知識や技、教訓を伝える場として定着しています。また、数年前からは、DRLC との協働事業

のもう一つの柱である、海外からの研修員向けの楽しく学ぶ防災教育の手法を学ぶ「カエルキャラバン研修」ともタイアップしており、このイベントが研修期間のプログラムに組み込まれ、実際にイベントを体験する場となっているほか、一部の研修コースでは事前に研修員たちが企画した新たな防災教育プログラムをトライアルする場にもなっており、研修員たちにとってのより深い学びの場にもなっています。

この海外からの研修員を対象とした「カエルキャラバン研修」は、DRLC との協働でこれまで継続的に実施されており、研修後に母国に戻り、楽しく学ぶ防災教育の場づくりに実際に取り組む研修員も多数出てくるなど一定の成果を生んでいます。

今後は、DRLC との協働事業で大切にしてきた、防災プログラム自体を輸出するのではなく、「楽しく学ぶ防災教育の手法」を伝え、実際に現地で展開するプログラムは自分たちで編集、開発してもらい、いわゆる「魚を渡すのではなく、魚の捕り方を教える」ような防災教育分野の国際協力事業を協力しながらさらに継続、発展させていきたいと願っています。そのためには、それぞれの国や地域で独自の防災教育プログラムを開発するワークショップの実施に重点を置いた支援活動が基本になると思いますし、その支援のために新たに必要となる、デザインや映像などを組み込んだクリエイティブなマニュアルや教材開発などにもご一緒に取り組んでいけたらと考えています。

## 災害医療

### 兵庫県災害医療センター長 中山 伸一



国際防災研修センター、誕生から10周年おめでとうございます。

兵庫県災害医療センターは、阪神・淡路大震災の教訓をもとに創立された医療機関です。設立された平成15年から大震災の教訓やその後の災害医療の進歩について世界にも発信し世界貢献すべく、JICA兵庫（当時）より委託を受け、アンデス諸国の災害医療従事者を対象に毎年秋、約6週間にわたる研修を実施してきました。当初はコロンビア・ペルー・ベネズエラ・エクアドル・ポリビアのアンデス地域の5カ国に限定されておりましたが、その後、平成24年度からはエルサルバドル、平成25年にはチリが参加し、その後、現在では名称も「中南米災害医療マネジメント研修」と改め、中南米諸国から十数カ国を受け入れての研修に発展しています。

中南米諸国は距離も遠く、しかも使用言語がスペイン語であるため、思いに任せぬところもあります。研修を受けた方々がこの研修で培った知識を帰国後少しでも自らの社会に役立てようと頑張ってくれていることは、これまでDRLCの方々と同様に（ペルー、エクアドル）を訪れる機会を得て、彼らの帰国後の活動報告を聴いて確認でき、強い感動と嬉しさを覚えました。

「防災」という視点から二つのP（PreventionとPreparedness）が大切とされていますが、特に医療分野では、災害が発生した場合の対応策をあらかじめしっかりと講じておくこと（Preparedness）が重要となります。22年

前、その重要性を私たち兵庫県の医療人は嫌という程身にしみたからです。しかしながら、起こるかどうかわからない不確実な災害に対して医療体制の強化を講じることは、経済基盤が必ずしも盤石とは言えない国ではなかなか難しい実態があります。ただ、それに少しでも平時から取り組むという意識向上のために、苦い実経験に基づいた兵庫からの発信は、大変意義深くかつ説得力に富むものであることは疑いない事実ではないでしょうか？そのような観点からも、DRLCには今後なお一層世界貢献へのリーダーシップを発揮していただき、兵庫県災害医療センターもその協力をいただきながら、当センターが貢献できる役割を果たして参りたいと考えております。今後とも、よろしくご協力下さい。

## こころのケア

### 兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛



兵庫県こころのケアセンターは研修・研究・診療を行う全国初の「こころのケア」に関する総合拠点として2004年に設立し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を国内外に発信してきました。JICAとは2004年のスマトラ島沖地震を契機とし、「災害後のメンタルヘルスサービス」、「中国・四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト」「チリ・緊急・災害時等におけるこころのケアモデルの構築」研修など、各国で様々な事業を共に展開してきました。

「こころのケア」は専門治療ではなく生活再建を基盤とした取り組み全般を指すものであり、啓発活動等も交えながら社会全体で長い時間をかけて実行されるものであるという点、また被災者の自己回復力を信じ、その回復力を高めるような取り組みを行う事が重要である、という点。この点は、国や文化、制度が異なる中でも共通概念と考え、重視して伝えている点です。こうしたコンセプトが効果的に伝わり、JICAの事業を通じて世界各国で成果が芽生えています。例えばタイでは2つのこころのケアセンターが設立され、ミャンマーでは国内100名未満(当時)と言われる精神科医がチームを結成し、被災地へのアウトリーチ活動を行うなど、草の根的な活動が始動しています。またチリでは、災害時こころのケアに関する国のガイドラインが新たに制定される動きまでもがありました。その他の国々においても、日本のこころのケアを学んだ研修員が様々な活動を展開しています。今後はこれらの国々が中心となり、周辺国をけん引され、その経験を発信されることを願います。

災害多発国における日本では、災害が発生する度に制度や体制を柔軟に見直すことで、日本独自の「こころのケア」のモデルを創り上げてきました。開発途上国各国においても、JICAによって、国の有する知見が効果的に引き出され、その国に根差した独自のこころのケアが構築されるような支援が展開される事を願います。

また世界には、紛争、難民問題のように日本が経験のない知見を持つ国も多くありますが、そうした国に対しても、相手国の伝統や文化に敬意を払い、日本との共通項を見つける姿勢を持つことで、相手国への支援に繋がり、またそこから日本が学ぶ点も多くあると考えています。

災害対策やリスク管理は共に学び合う姿勢が何よりも重要です。JICAが行う研修事業は、世界各国間の防災の学び合いプラットフォームであると思います。JICA 関西/国際防災研修センター(DRLC)がこれからも世界への防災知見の発信、ならびに共有の中心となることを期待しています。

## 防災の主流化

(大) 兵庫県立大学大学院減災復興研究科長 室崎 益輝



この数年間、JICAの国際防災研修センターの「コミュニティ防災」や「災害に強いまちづくり戦略」さらには「防災の主流化の促進」等のコースの講師を務めさせていただいています。そこで感じることは、海外からの研修員の皆さんが驚くほど熱心で、意欲的に日本から学ぼうとされていることです。それだけに、私も日本の経験をしっかり準備して伝えなければと、思っています。被災地神戸の責任は、その経験を正しく伝えることだと、自らに言い聞かしているところです。

さて、日本だけでなく地球全体が活動期に入ったこと、地球温暖化など異常気象の影響を受けていること、文明や開発が進むにつれて災害も進化していることから、世界の国々で災害が激化しています。それだけに、災害に正面から向きあって被害の軽減に挑戦することが、世界共通の優先すべき重要な課題となっています。それゆえに、世界の国々、とりわけ甚大な被害を受けている途上国が、災害先進国でもあり防災先進国でもある日本から貪欲に学ぼうとしています。その学ぼうとする姿勢が、JICA研修員の真摯な姿勢に反映しているのだと思います。

ところで日本では、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験を踏まえ、「防災の主流化」が強調されるようになりました。大震災の苦い経験を踏まえて、いかなる課題にも優先して防災の課題に取り組むこと、あらゆる開発に際して防災に配慮すること、事後の応急対応よりも事前の減災対応に力点を置くことが欠かせないと、認識するに至りました。その認識が、「防災の主

流化」の提起につながっています。この防災の主流化なくして国家と地域の持続的発展はないという考え方は、経済開発と社会進歩のジレンマに悩む開発途上国にこそ、必要なものであります。

それゆえに、防災の主流化という視点から、日本の被災と復興の経験を世界の国々に伝えることは、世界の平和に貢献しようとしている日本にとって、極めて重要な責務だといえます。防災を通して世界に貢献することは、日本が率先して実行すべき課題となっています。防災の主流化は、国内政策だけでなく、国際貢献においても貫かれるべきものであります。その点で、JICAが防災を最優先課題として国際協力に努めておられることは、とても素晴らしいことであります。

最初に「正しく伝える」と述べました。日本の経験を伝えるにあたっては、それぞれの国や社会の実情に配慮すること、日本の経験を金科玉条に押し付けないこと、成功の経験だけを伝えるのではなく失敗の経験をも伝えることが、大切であります。防災の主流化という視点からは、その理念を生んだ失敗の経験を伝えること、その原理である防災と開発の融合の必要性を伝えることが欠かせない、と思っています。

防災は必要条件であっても十分条件でない。防災は欠かせないが、防災だけでは生きてはいけぬ。防災と経済や文化とをいかに融合させるかが、まさに「防災の主流化」の本質だからであります。JICA/DRLCの研修の中で、今後とも正しく伝える努力をしていきたいと思ひます。



## 終わりに

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭

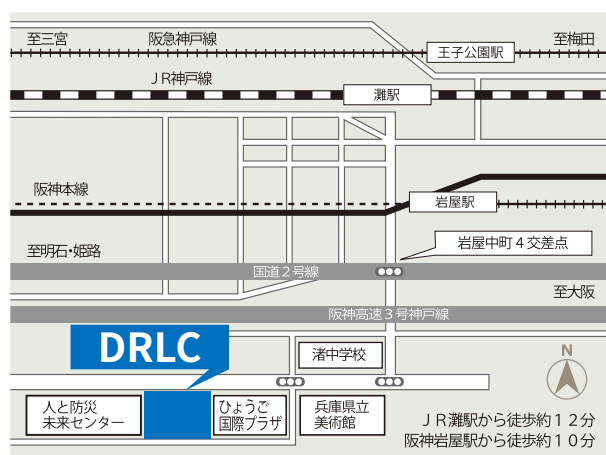


途上国において最優先事項になっているのは、国が豊かになることでしょう。そして、人びとの生活が経済的に安定して初めて、それを持続させるためには、安全・安心社会が必要なことが理解できるのです。しかし、それは簡単ではありません。たとえば、国際通貨基金や世界銀行がいくら経済開発を支援しても、不幸にして大きな災害が起これば、それまでの努力は水泡に帰してしまうことが多いのです。

しかも、現代は世界的に災害多発・激化時代の真ただ中に位置しています。これまでの防災・減災の努力を凌駕する被害が、先進国と途上国の差がなく起こっています。社会の進展に呼応するかのように被害も新しくなり、かつ、被災者数や被害額も膨大になるという傾向が顕著に表れています。地球温暖化の進捗とともに、風水害は増加・激化の一途であり、地震や火山噴火もますます脅威になってきています。豊かさへの進行と逆行させる災害の発生と被害拡大を抑制する努力が必須となっています。

それゆえ、防災・減災の重要性は国際的に広く認知される時代になったといえますが、それを実現する具体的な方法、とくに技術レベルの理解と向上において、現場力がまだまだ不足する時代が続いています。国際防災研修センターでは、過去10年にわたって進めてこられた援助事業が、ますます必要になっているという時代背景で、今後も人材の育成という非常に重要な機能を、一層拡大する方向で充実させることが、国際社会への貢献と考えられます。

阪神・淡路大震災をきっかけとして創設された人と防災未来センターは、震災の教訓を広く世界に発信するという使命をもっており、国際防災研修センターの活動に、今後とも貢献したいと考えています。



## 国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 JICA関西内  
 TEL: (078) 261-0386 FAX: (078) 261-0465  
 E-mail: jicaksic-drlc@jica.go.jp  
 URL: <https://www.jica.go.jp/kansai/drlc/>